

2005年農林業センサス結果からみた

# 近畿の農林業

(確定値版)



平成 18 年 11 月

近畿農政局統計部

# 近畿農林業の姿

## 担い手育成が望まれる農林業

農業・農村は、国民生活に欠かすことのできない食料を安定的に供給して食料の安定供給の確保や国土保全機能、水源涵養、自然環境保全等の多面的な機能を発揮する役割を担っていますが、現在、農業従事者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃など多くの課題をかかえています。こうした農業・農村を取り巻く厳しい状況を踏まえ、平成17年3月には「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。これを踏まえて、同年10月に「品目横断的経営安定対策等を柱とする経営所得安定対策等大綱」が決定され、また、18年6月に「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（担い手経営安定新法）」が公布されました。


農林業センサスは、このような施策の企画、立案及び推進に必要な基礎資料を提供するため5年毎に実施しており、平成17年には、「2005年農林業センサス」（2月1日現在）を実施したところです。

以下、この農林業センサス結果を基に近畿の農林業・農山村の姿の一端を紹介いたします。

### 農林業センサスとは……

- ★農林業センサスは、我が国農林業の実態を明らかにする目的で実施する農林業に関する最も基本的な調査で、「農林業に関する国勢調査」といわれています。
- ★農林業経営体調査では、全国の農業や林業を経営する全ての経営体を調査対象として農林業の実態を明らかにします。
- ★農山村地域調査では、農山村の有する多面的機能を総合的に明らかにします。
- ★農村集落調査では、集落機能や生活環境を明らかにします。

### 2005年農林業センサス 近畿の姿



農業経営体数	178,964	経営体
うち法人化している農業経営体数	1,002	経営体
販売農家数	175,197	戸
うち主業農家数	24,730	戸
経営耕地面積（家族経営）	16万	ha
借入耕地面積（家族経営）	35,742	ha
耕作放棄面積（農家）	10,444	ha
林業経営体数	17,618	経営体
うち法人化している林業経営体	1,192	経営体
林野面積	182万	ha
地域資源（農地）を保全している農業集落	2,591	集落
地域資源を活用した交流を行っている農業集落	1,972	集落
寄り合いを開催している農業集落	9,580	集落

# 農林業センサスの体系

## 農林業経営体調査

## 農山村地域調査

## 農村集落調査

### 農林業経営体調査（平成17年2月1日現在）

農林業経営を的確に把握する見地から、農林業サービスを含む農林業生産活動の主体について、「経営活動」に着目して把握することにより、経営の実態を明らかにします。

調査対象は、外形基準（次ページの下段参照）を満たすすべての経営体を対象としています。

### 農山村地域調査（平成17年2月1日現在）

農地、森林等農山村地域資源の賦存・保全・活用の状況を一体的に把握することにより、農山村の有する多面的機能を総合的に明らかにします。

調査対象は、市区町村、認定集落のうち、全域が市街化区域の集落を除いた集落です。

### 農村集落調査（平成17年11月1日現在）

農業集落における集落機能、コミュニティ活動、生活環境などを把握します。調査は、標本調査で実施しました。

## 目次

農林業センサスの体系	1
農林業経営体調査	
農林業経営体	2
農業経営体	3
うち家族経営	5
うち農家	11
うち家族経営以外の経営	14
うち協業経営	16
林業経営体	18
農山村地域調査	
農山村地域資源	22
林野	26
農村集落調査	
農村集落機能	29
農村集落環境	33

### 利用上の注意

- 1) 農村集落調査結果の数値は概数値です。
- 2) ラウンドにより合計と内訳が一致しない場合があります。また、農村集落調査の統計数値については、集計過程において四捨五入しているため、各数値の積み上げ値と合計、あるいは合計と内訳の計が一致しないことがあります。

# 農林業経営体

## 経営体数は18万8千経営体

近畿の農林業経営体数は18万8千経営体となりました。

農業経営体は17万9千経営体(95.2%)、林業経営体は1万8千経営体(9.4%)となりました。

また、農業も林業も行う経営体は9千経営体(4.5%)となっています。

### ● 農林業経営体の内訳 ●

農林業経営体188,101経営体(100%)	
農業経営体179,030経営体(95.2%)	林業経営体 17,618経営体 (9.4%)
家族経営176,664経営体(93.9%)	

注：1) 農業経営体+林業経営体=農林業経営体とならないのは、農業と林業を行う経営体があることによります。

2) 家族経営とは、「農業経営体」のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち1戸1法人をいいます。

### 農林業経営体とは？

農林業経営体…農産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次に掲げる事項のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が農林業経営体の外形基準(①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模)以上の規模の農業

ウ 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の林業

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

林業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

# 農業経営体

農業経営体

家族経営

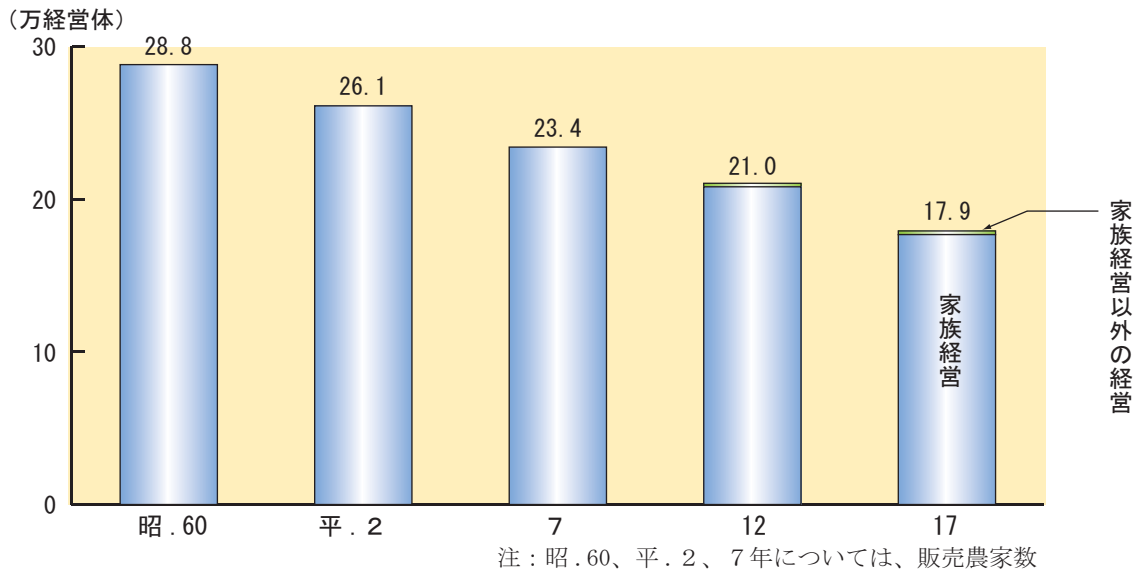
家族経営  
以外の経営

## 農業経営体数は17万9千経営体、15%減少

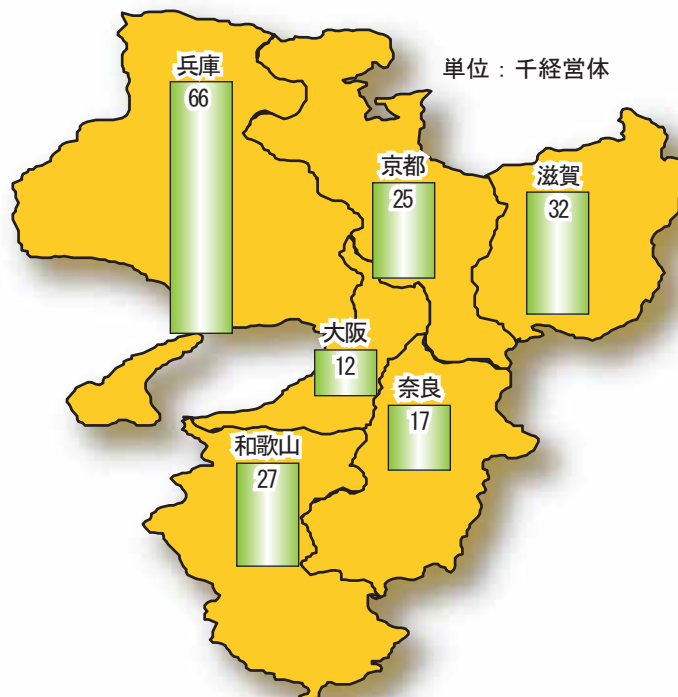
近畿の農業経営体数は17万9千経営体で、5年前に比べて3万1千経営体（14.8%）減少しています。このうち、家族経営は17万7千経営体で、全体の99%を占めています。府県別には、兵庫県が6万6千経営体と近畿の約4割を占めています。

農林業経営体調査

### ● 農業経営体数の推移 ●



### ● 府県別の経営体数 ●



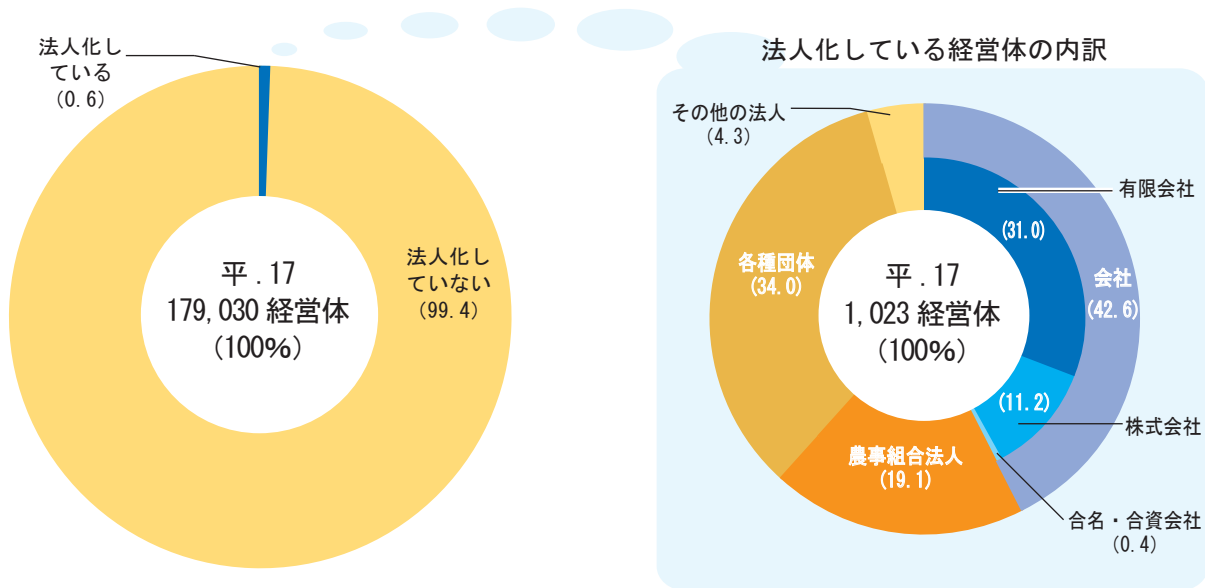
## 法人化している経営体は0.6%

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は1,023経営体で、全体の0.6%にとどまっています。

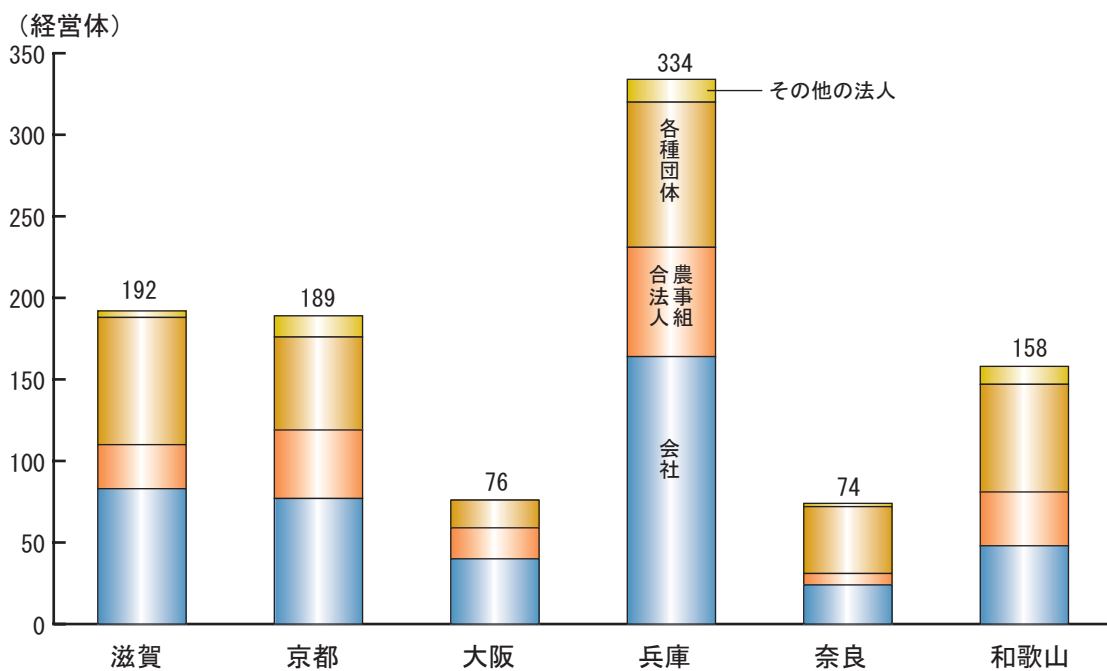
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約4割となっています。

府県別には、兵庫県が334経営体で最も多く、近畿の約3割を占めています。

### ● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



### ● 法人経営体の府県別組織形態別経営体数 ●



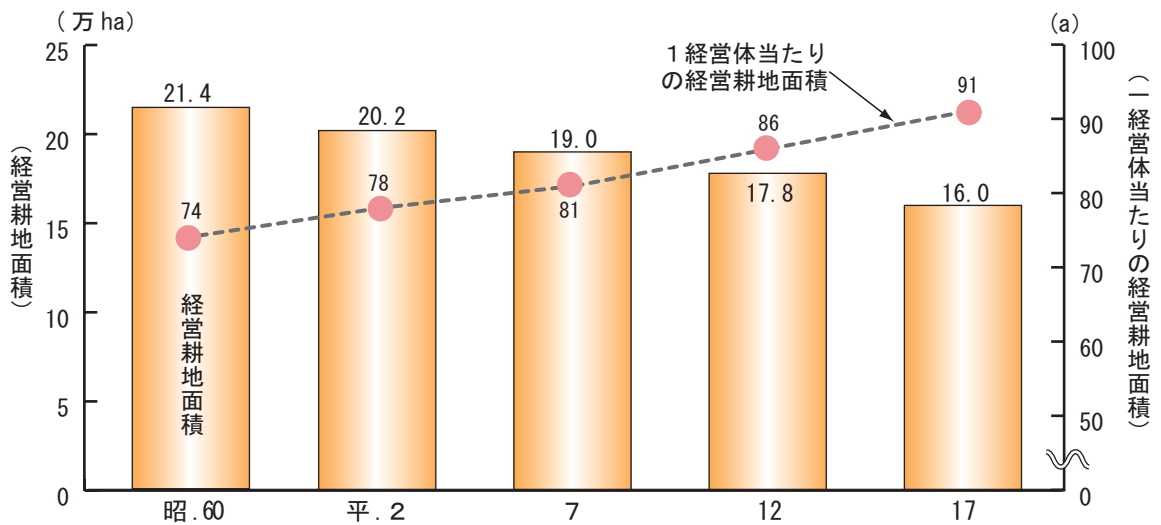
## 1 経営体当たりの経営耕地面積は増加

農業経営体のうち家族経営の経営耕地面積は 16 万 ha で、5 年前に比べて 1 万 8 千 ha（10%）減少しています。

1 経営体当たりの経営耕地面積は 91a で、5 年前に比べて 5a（6%）増加しています。

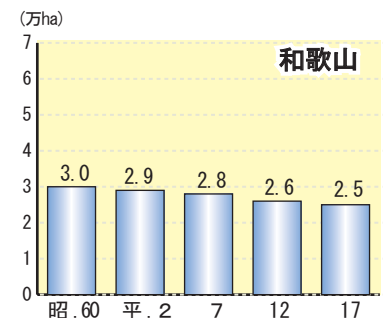
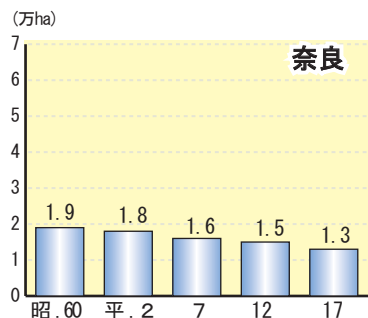
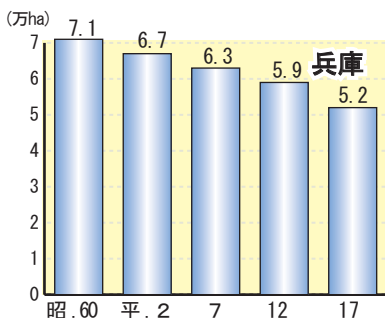
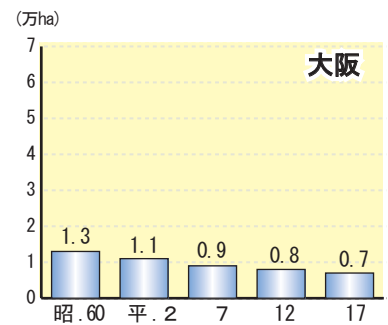
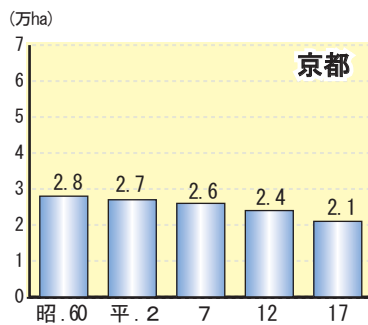
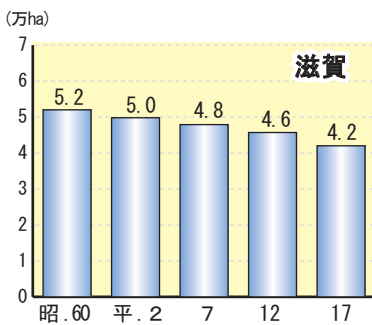
府県別の経営耕地面積は、各府県とも減少傾向にあり、兵庫県で減少幅が大きくなっています。

### ● 経営耕地面積及び 1 経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



注：昭.60～平.12 は販売農家値

### ● 府県別経営耕地面積の推移 ●



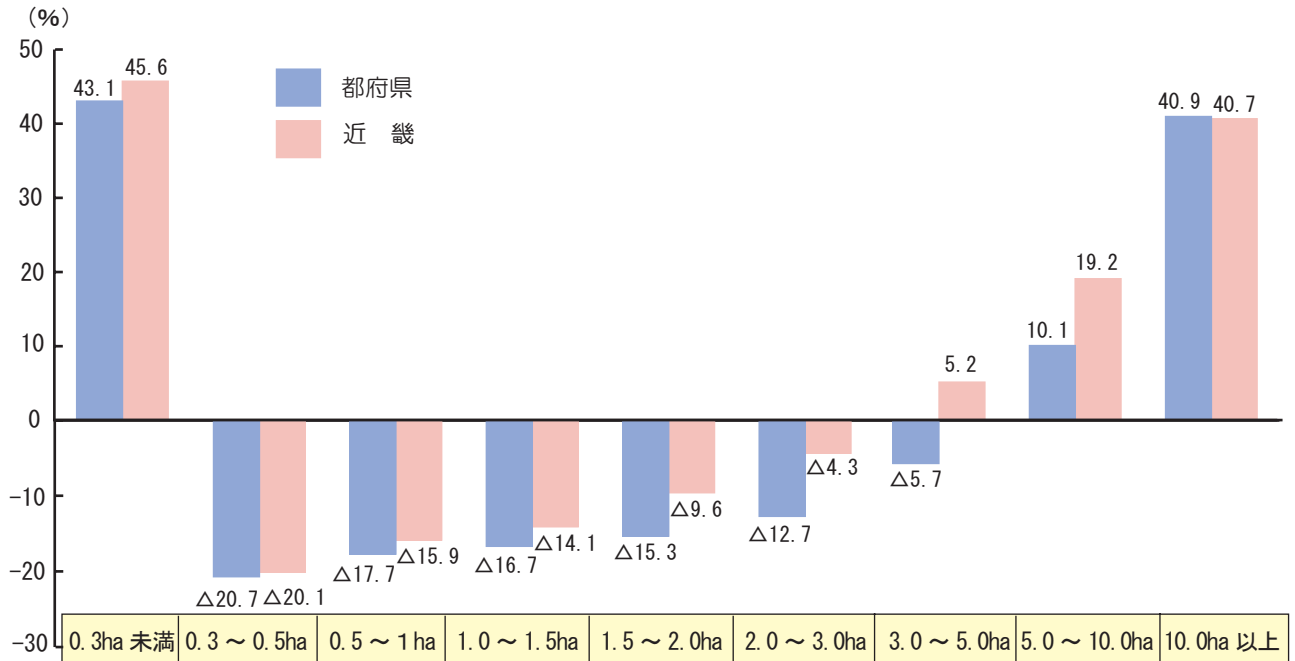
注：昭.60～平.12 は販売農家値

## 大規模経営体が増加

家族経営を経営耕地規模別にみると、近畿では経営耕地3 ha以上の階層で5年前に比べて増加しており、規模の大きい経営体が増加しています。

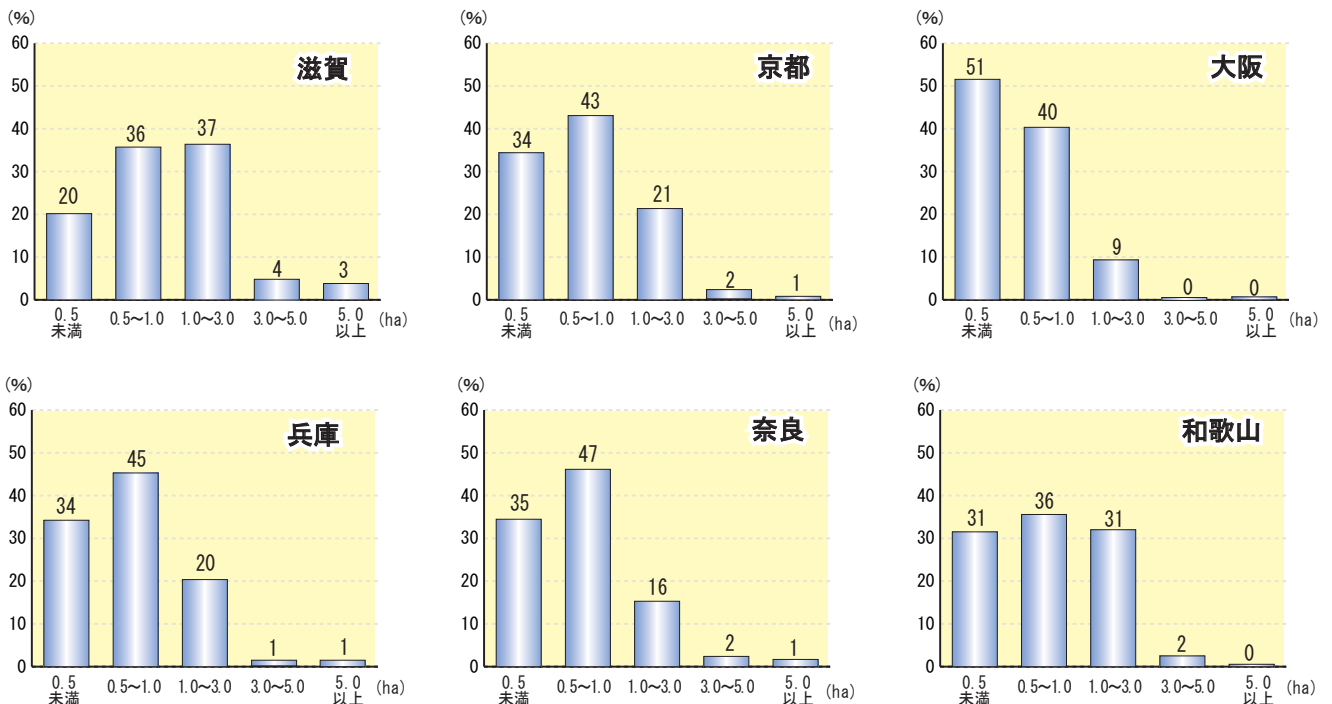
府県別には、3ha以上の階層は滋賀県で高くなっています。

● 経営耕地規模別家族経営数の増減率（平. 17/12） ●



注：平成12年は販売農家数

● 府県別経営耕地規模別家族経営数割合 ●

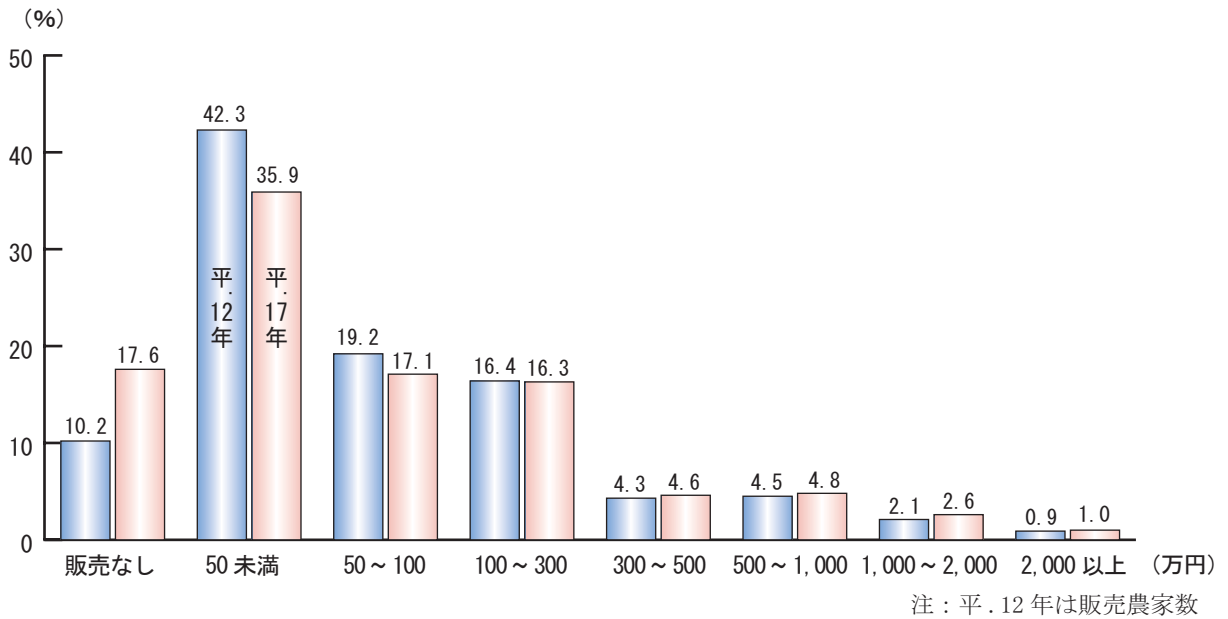


# 300 万円以上規模階層割合は、わずかに増加

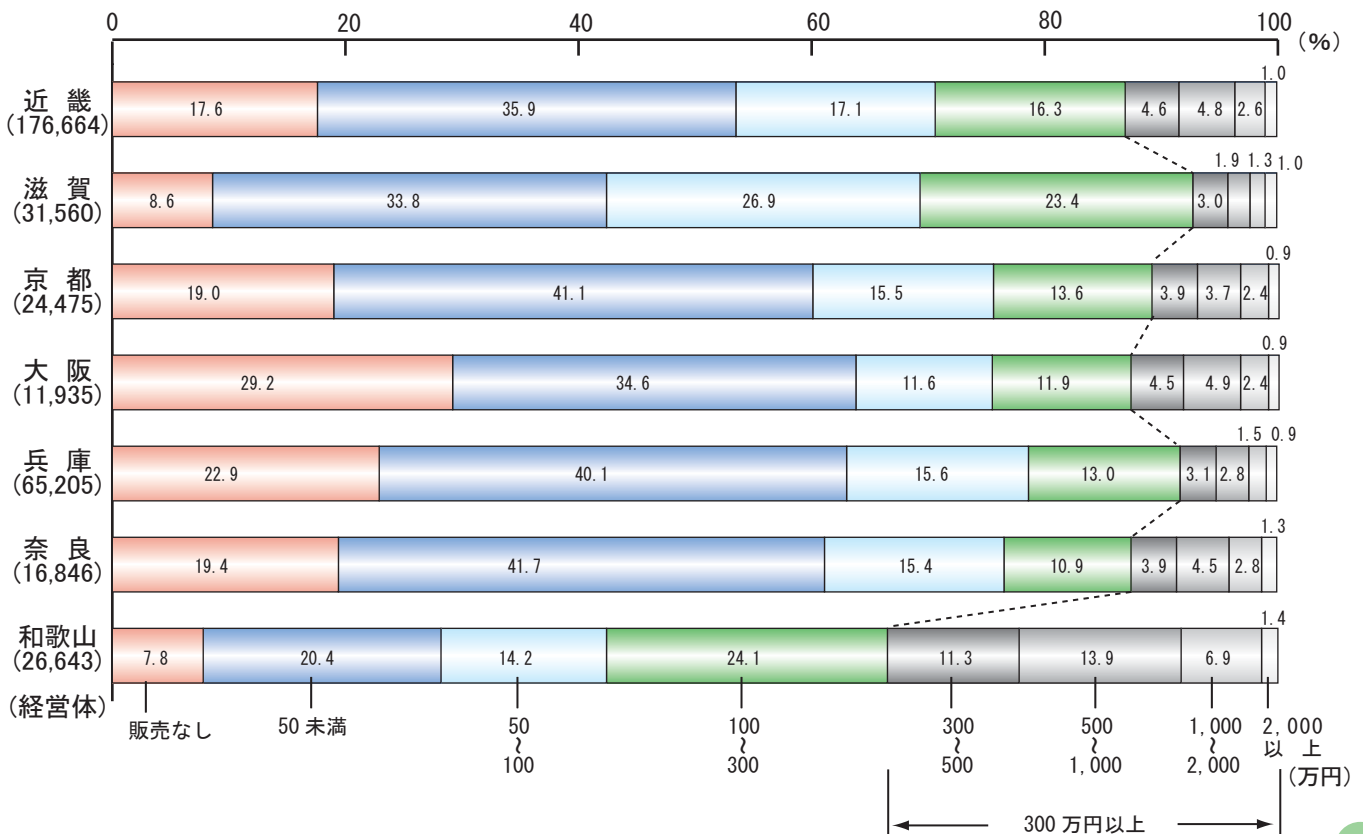
農業経営体  
家族経営  
家族経営  
以外の経営

農産物販売金額規模別経営体数割合をみると、5年前に比べて販売なしの階層が 7.4 ポイント増加しています。また、300 万円未満の階層は減少していますが、300 万円以上の階層はわずかに増加しています。府県別には、和歌山県を除く各府県で 300 万円未満の階層が8割以上を占めています。一方、和歌山県では、300 万円以上の階層が約 3 割を占めています。

## ● 農産物販売金額規模別経営体数割合の推移 ●



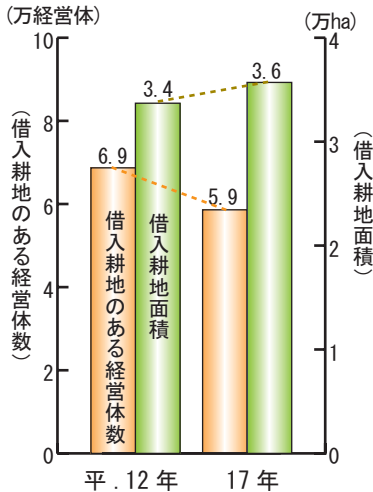
## ● 府県別販売金額規模別経営体数割合 ●



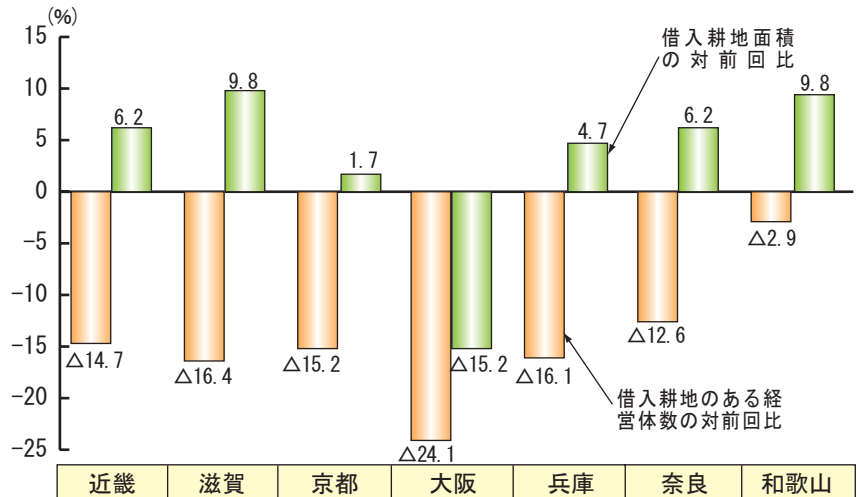
## 借入耕地面積は大阪府を除き増加

借入地のある経営体数は5万9千経営体で、5年前と比べて1万経営体（15%）減少しています。府県別には、全ての府県で減少しています。  
借入耕地面積計は3万6千haで、5年前に比べて2千ha（6%）増加しています。府県別には、大阪府を除く各府県で増加しています。

### 借入耕地のある経営体数及び借入耕地面積の推移



### 借入耕地のある府県別経営体数及び借入耕地面積の対前対比

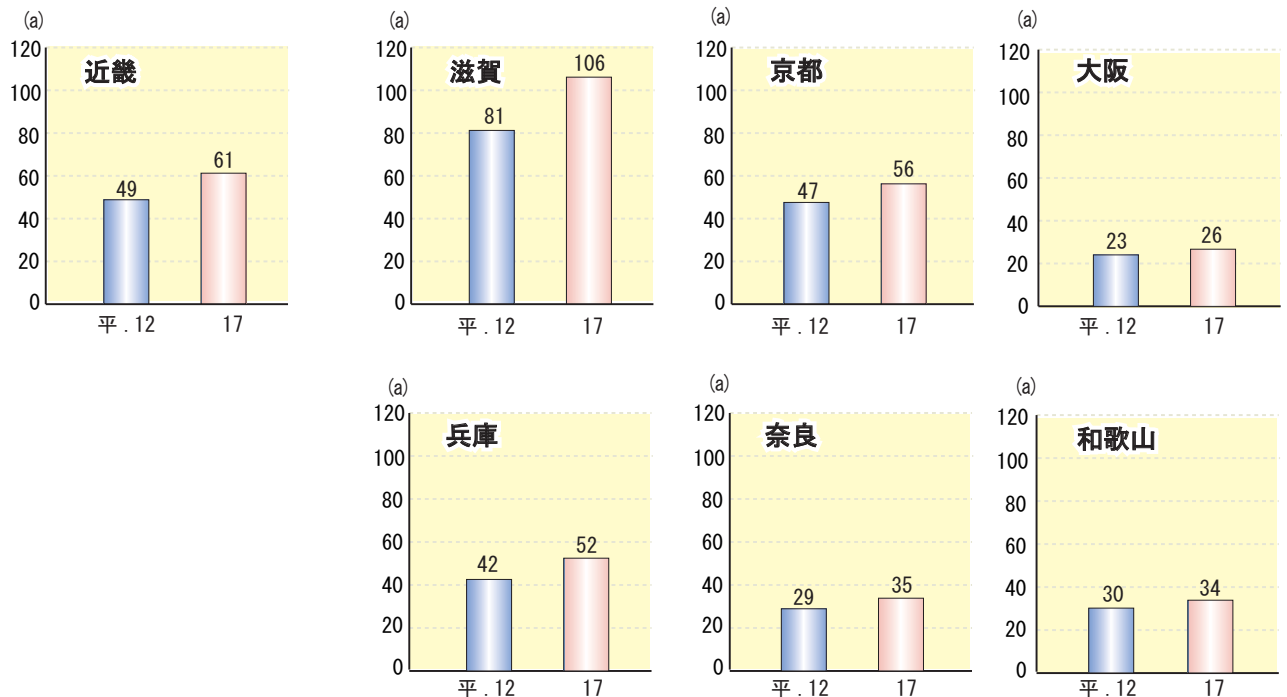


注：平. 12年は販売農家値

## 滋賀県で農地の流動化が進む

1経営体（借入地がある経営体）当たりの借入耕地面積は61aとなっており、5年前と比べて12a（25%）増加しています。府県別には、全ての府県で増加しており、特に滋賀県での伸びが大きく農地の流動化が進んでいます。

### 1経営体（借入地がある経営体）当たりの府県別借入耕地面積の推移



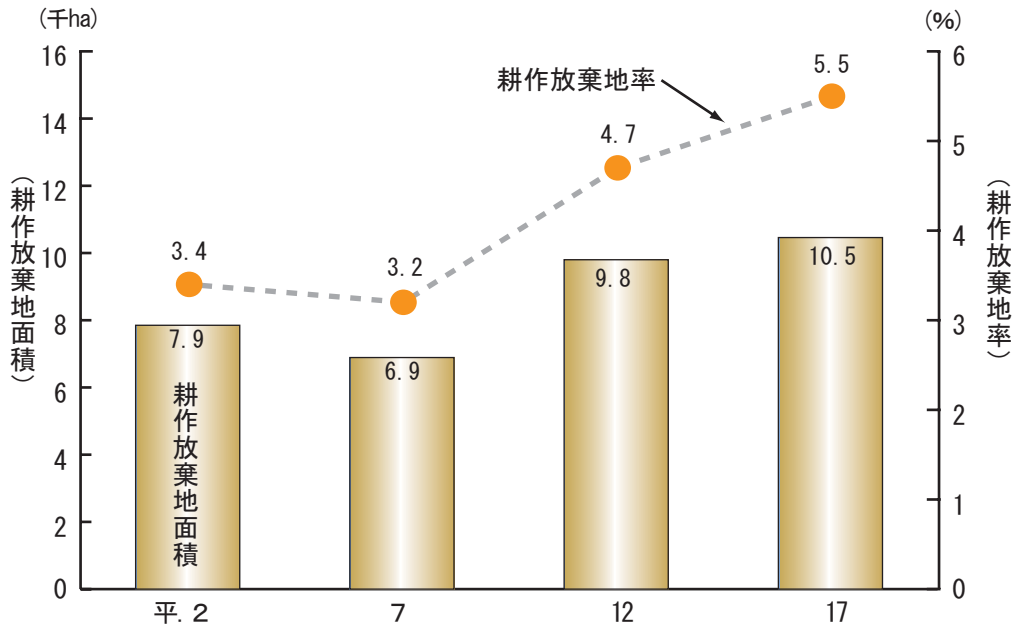
注：平. 12年は販売農家値

# 耕作放棄地率は5%を超える



農家が所有する耕作放棄地は1万460haで、5年前に比べて658ha（6.7%）増加しています。また、耕作放棄地率は5.5%で、5年前に比べて0.8ポイント上昇しています。これを府県別にみると、奈良県が最も高く、次いで大阪府、和歌山県の順となっています。

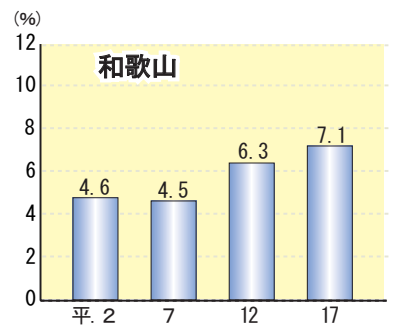
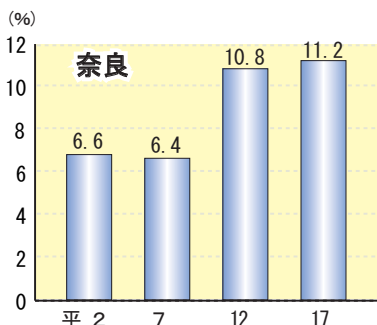
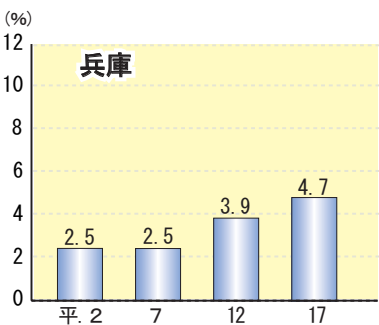
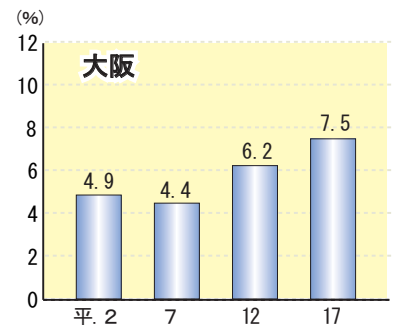
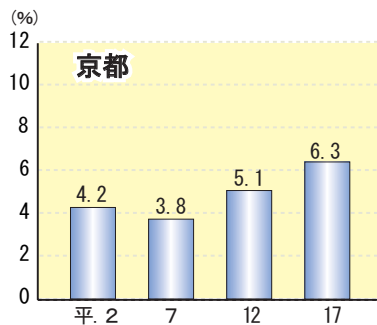
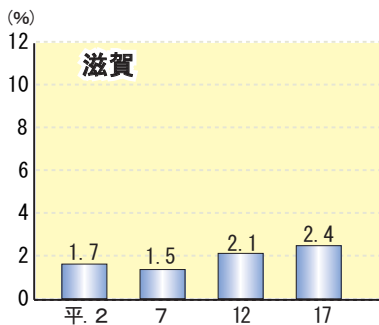
## ● 耕作放棄地面積及び耕作放棄地率の推移 ●



耕作放棄地率は、  
 $\text{耕作放棄地面積} \div (\text{経営耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}) \times 100$

注：ここでは、総農家の耕作放棄地面積及び耕作放棄地率を示していますので、土地持ち非農家の面積は含みません。

## ● 府県別耕作放棄地率の推移 ●

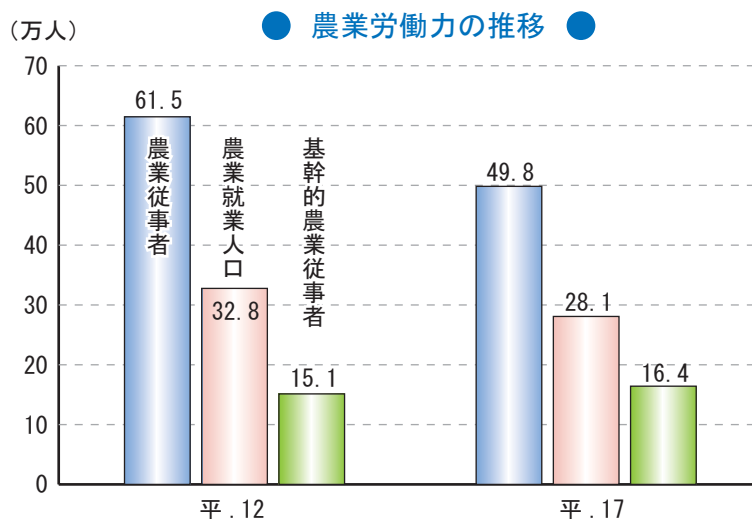


## 基幹的農業従事者は約 1 割増加

15 歳以上の世帯員のうち過去 1 年間に自営農業に従事した人(農業従事者)は、49 万 8 千人で、5 年前に比べて 19% 減少しました。

このうち、農業のみに従事又は主として農業に従事した人(農業就業人口)は 28 万 1 千人で、5 年前に比べて 14% 減少しました。

一方、農業就業人口のうち仕事(農業)が主の人(基幹的農業従事者)は、16 万 4 千人で、5 年前に比べて 9% 増加しました。

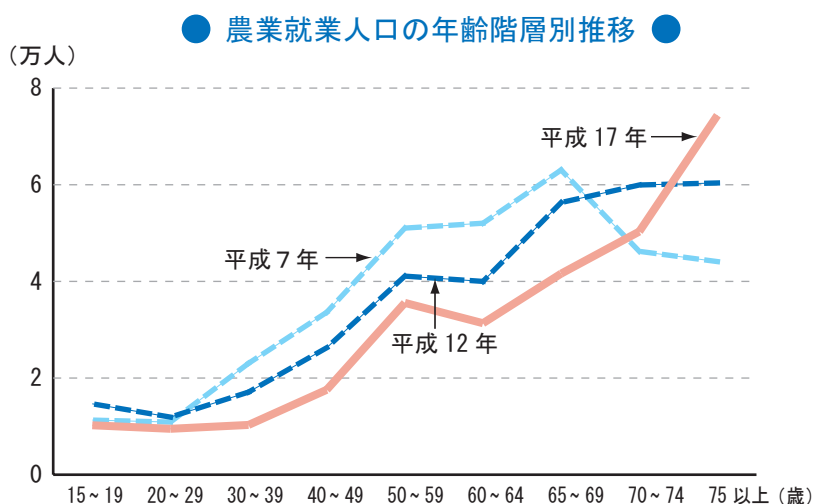


注：平.12 については、販売農家値

## 65 歳以上が 6 割に迫る

農業就業人口は、75 歳以上が 5 年前の 6 万人から 7 万 4 千人となり、1 万 4 千人(23%)と大幅に増加しています。

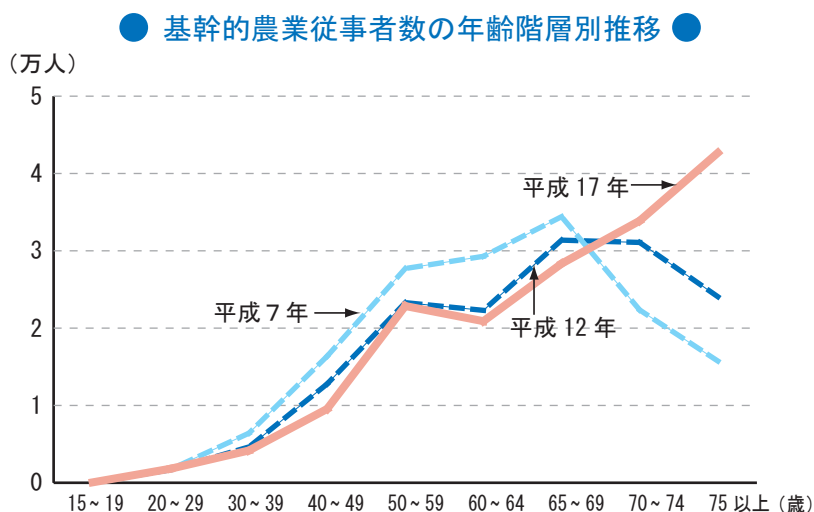
また、65 歳以上の占める割合は、5 年前の 53.9%から 59.2%へと 5.3 ポイント上昇し、労働力の高齢化が更に進んでいます。



注：平成 7, 12 については、販売農家値

## 65 歳以上が約 2 割増加

基幹的農業従事者数は、65 歳以上が 5 年前の 8 万 7 千人から 10 万 5 千人へと大幅(21%)に増加しており、高齢化が進んでいます。



注：平成 7, 12 については、販売農家値

# 農家



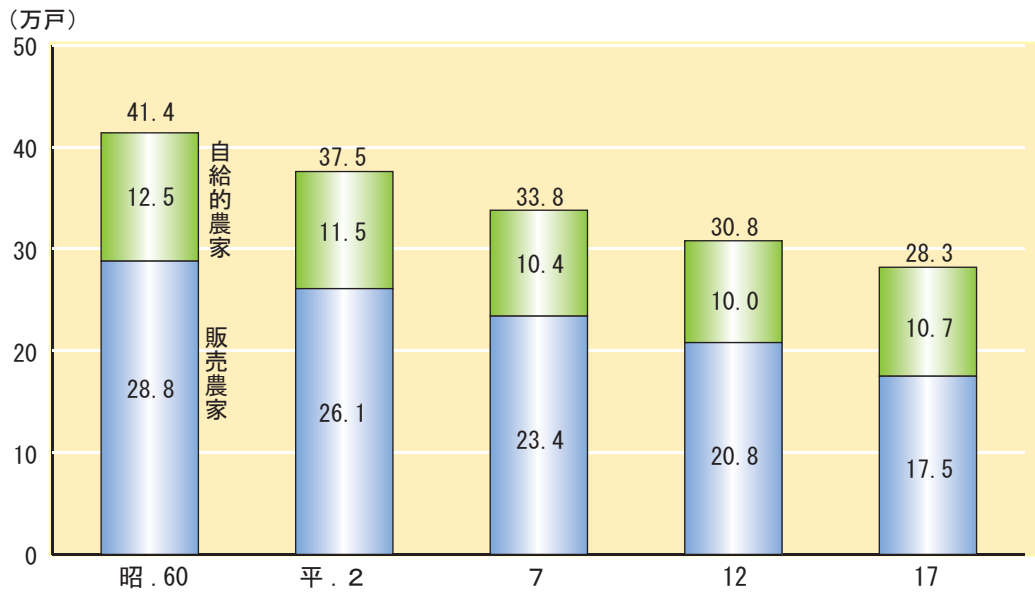
## 総農家数は28万3千戸、8%減少

近畿の総農家数は28万3千戸で、5年前に比べて2万5千戸（8.1%）減少しています。

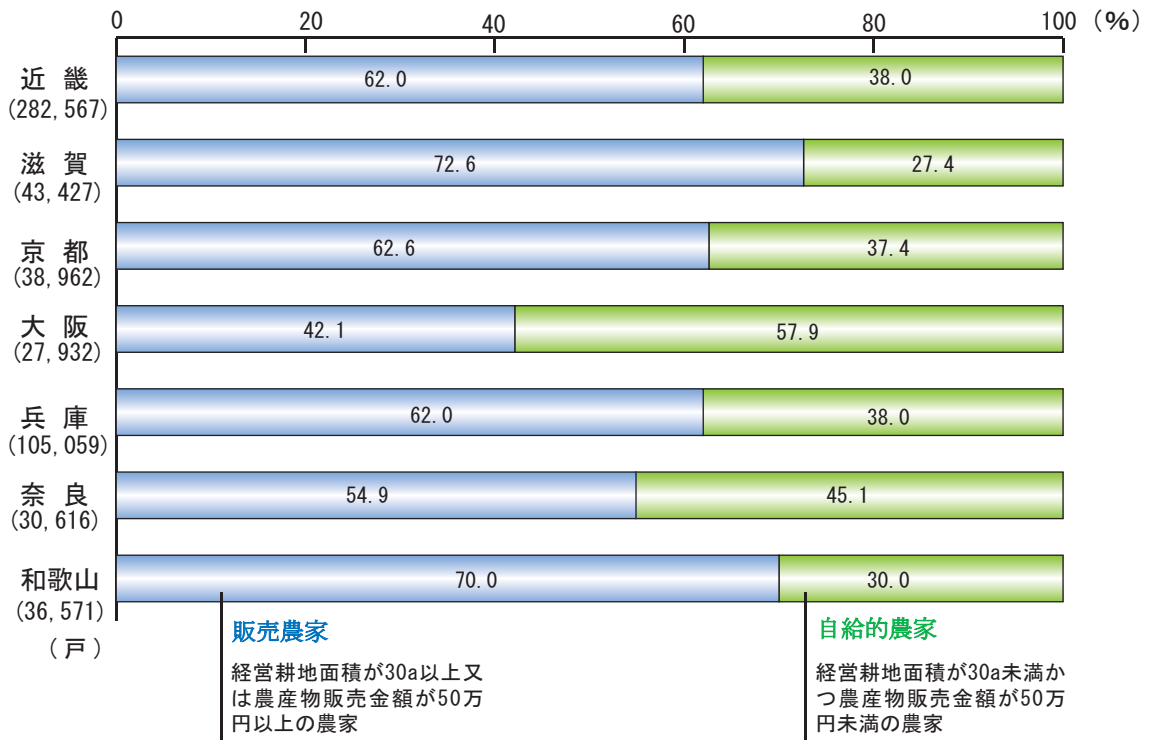
このうち、販売農家は17万5千戸（総農家の約6割）で、自給的農家は10万7千戸（同約4割）となっています。

また、府県別販売農家割合は、滋賀県、和歌山県で7割を占めていますが、大阪府では約4割となっています。

### ● 総農家数の推移 ●



### ● 府県別販売・自給的農家割合 ●



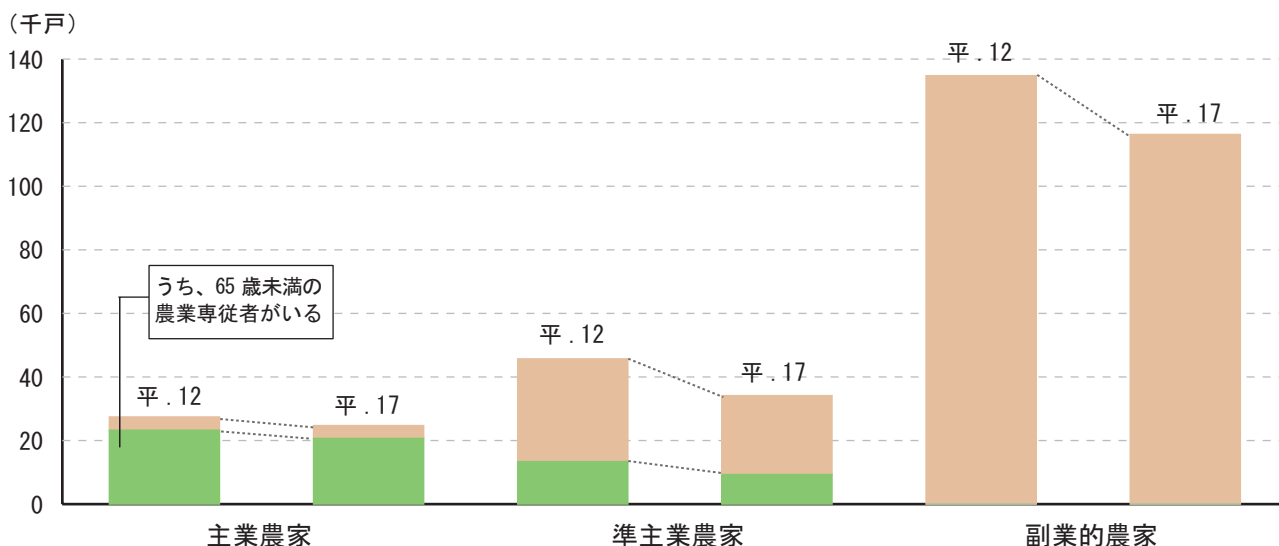
# 主業農家は14%

販売農家を主副業別にみると、主業農家数は2万5千戸で14.1%を占めています。

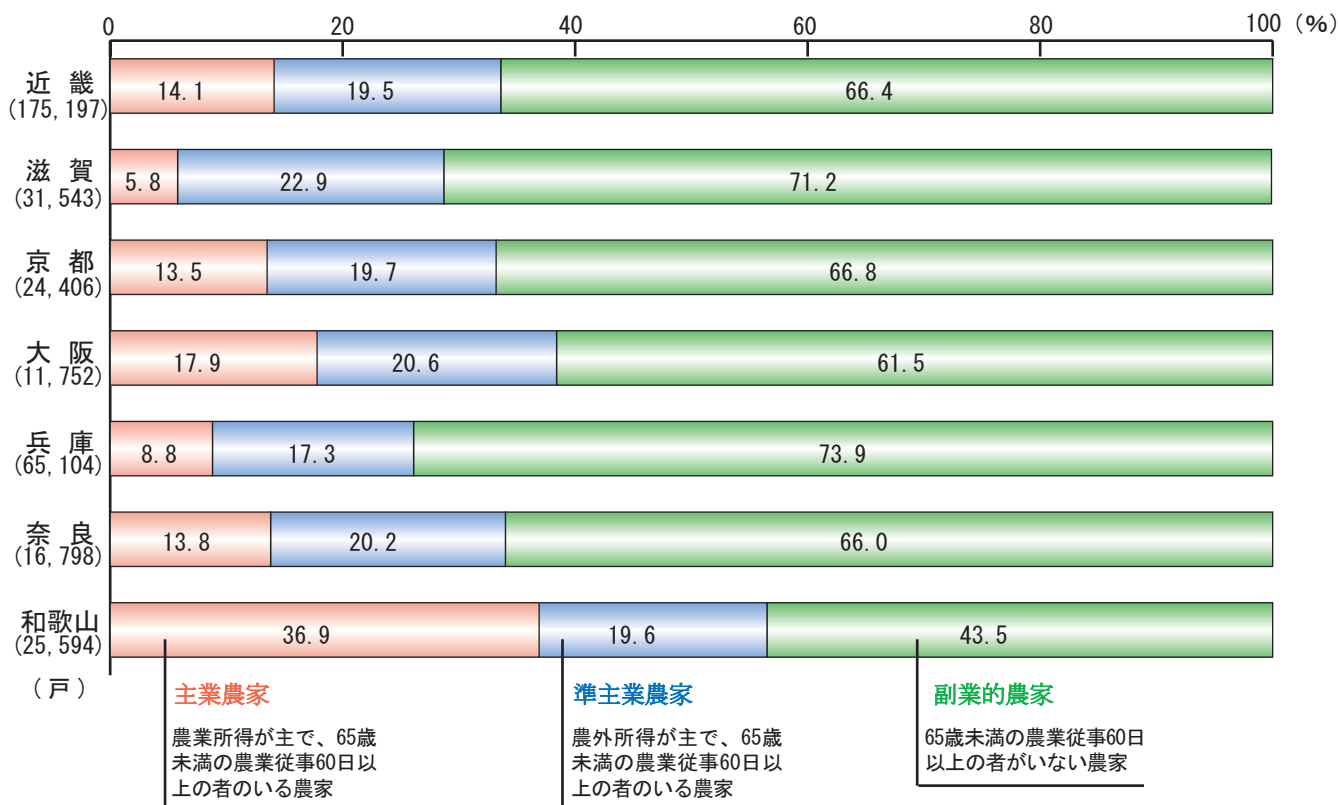
主業農家うち、65歳未満の農業専従者（農業従事150日以上のある者）がいる農家は2万1千戸で、その占める割合は84%となっています。

また、府県別の主副業別農家数割合をみると、和歌山県で主業農家の割合が高くなっています。

## ● 主副業別農家数の推移 ●



## ● 府県別主副業別農家数割合 ●



# 専業農家は2割

農業経営体  
 家族経営体  
 販売農家  
 家族経営体  
 以外の経営体

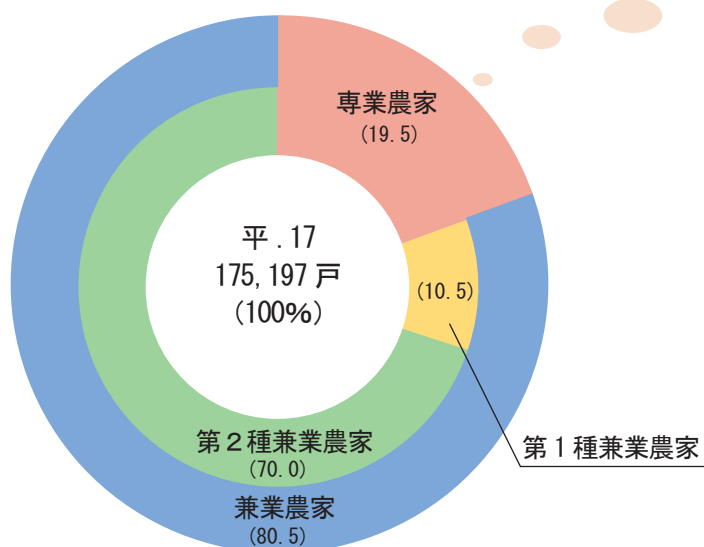
販売農家を専兼業別にみると、専業農家が2割、兼業農家が8割を占めています。

兼業農家の農業所得を主とする第1種兼業農家が約1割、農業所得以外を主とする第2種兼業農家が7割となっています。

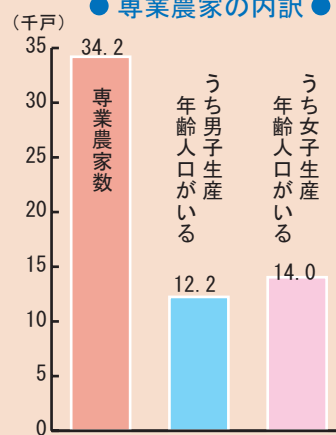
専業農家（3万4千戸）のうち、男子生産年齢人口（15歳以上64歳以下）がいる農家は1万2千戸、女子生産年齢人口がいる農家は1万4千戸となっています。

また、府県別の専兼業別農家数割合をみると、和歌山県で専業農家割合が高くなっています。

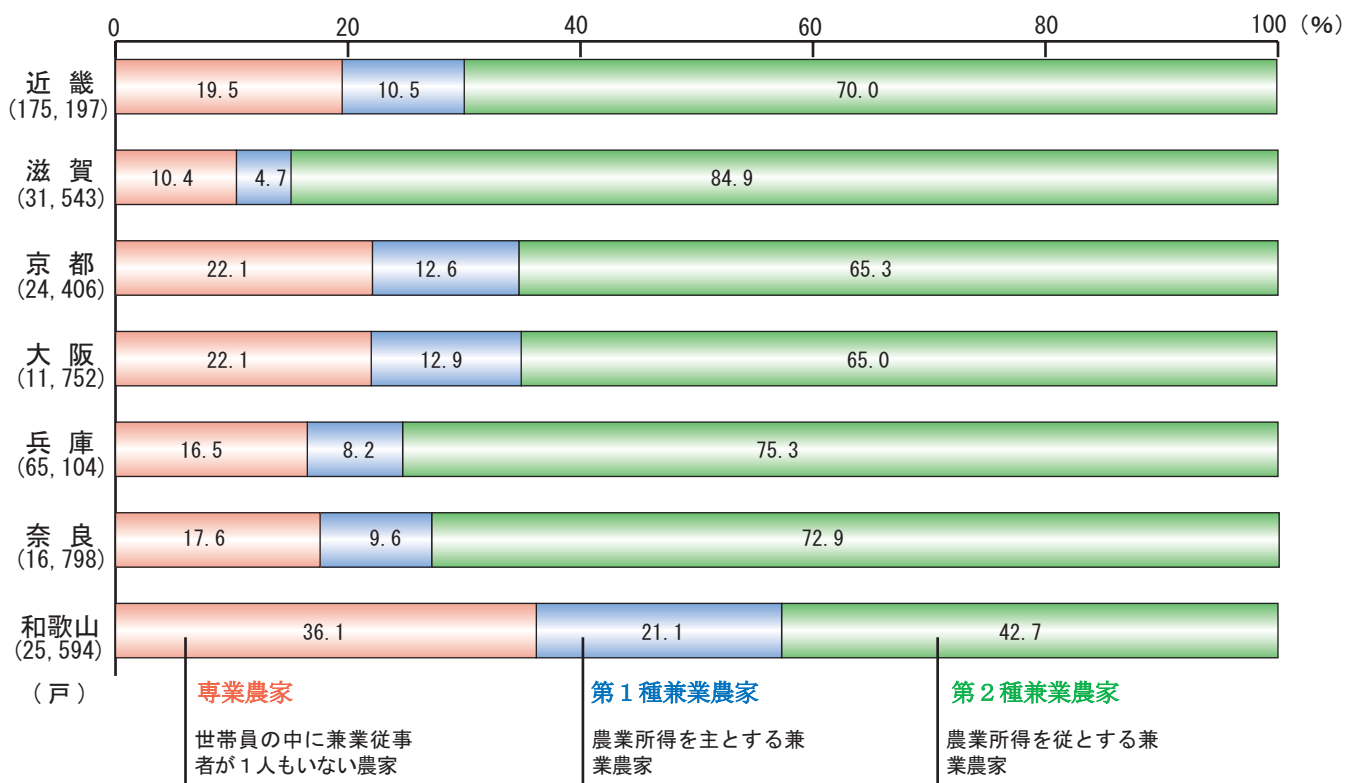
## ● 専兼業別農家数割合 ●



## ● 専業農家の内訳 ●



## ● 府県別専兼業別農家数割合 ●



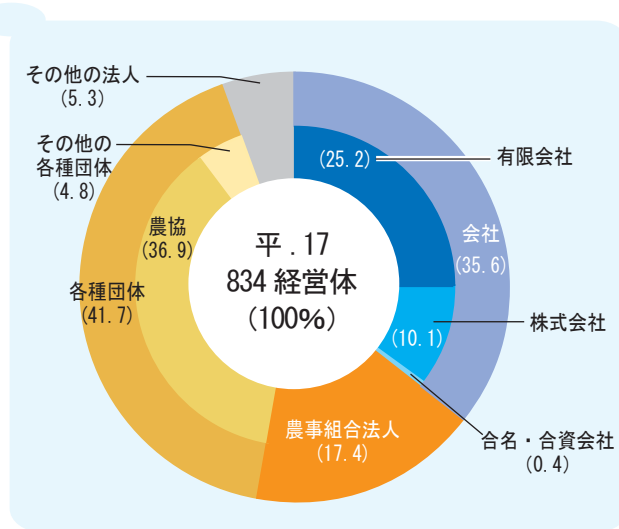
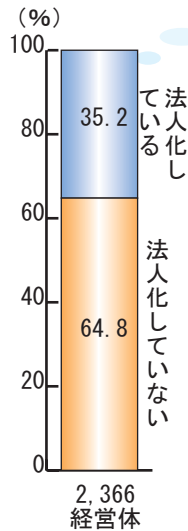
## 法人化している経営体は35%

農業経営体のうち家族経営以外の経営は 2,366 経営体で、これを組織形態別にみると、法人化している経営体は 834 経営体で全体の 35%となっています。

また、法人化している経営体のうち、会社組織は 36% となっています。

● 法人化の有無 ●

● 組織形態別経営体の内訳 ●

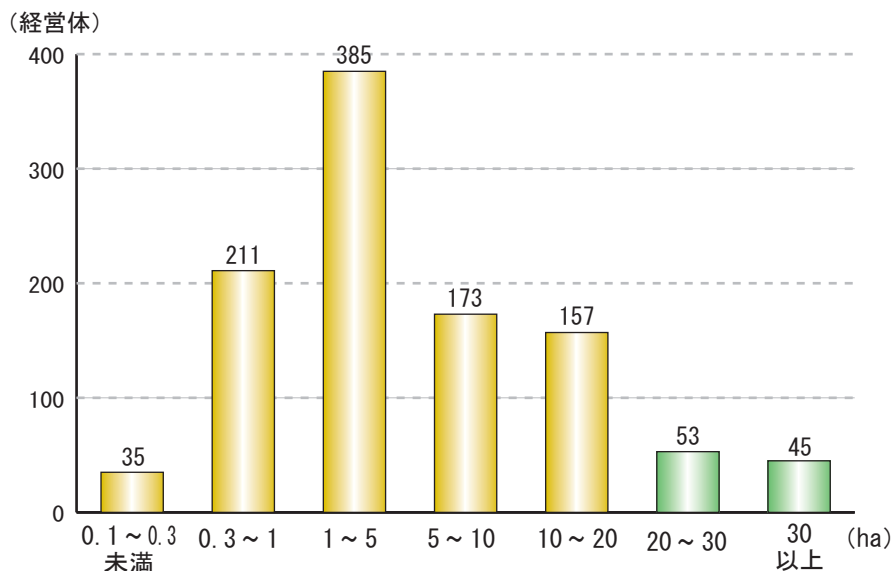


## 経営耕地 20ha 以上の経営体は約 1 割

10a 以上の経営耕地のある経営体は 1,059 経営体で、これを、経営耕地面積規模別にみると、1~5ha 未満が 385 経営体で 36%を占めています。

また、20ha 以上の経営体は 9%を占めています

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●

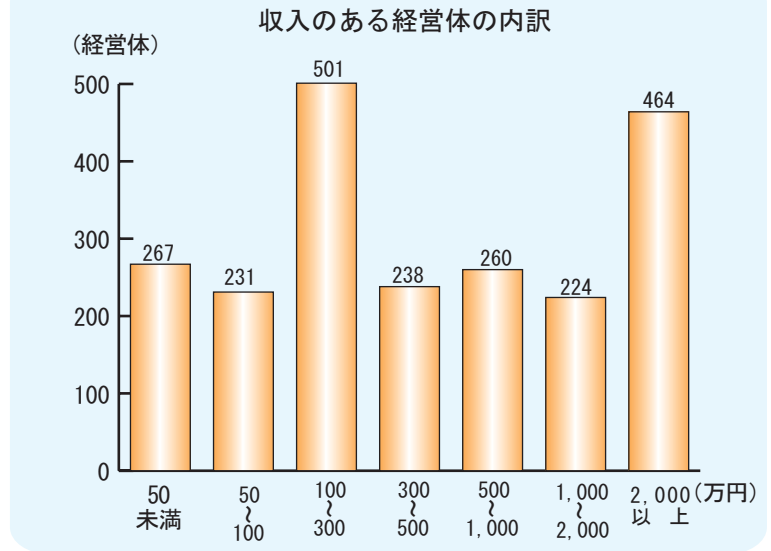
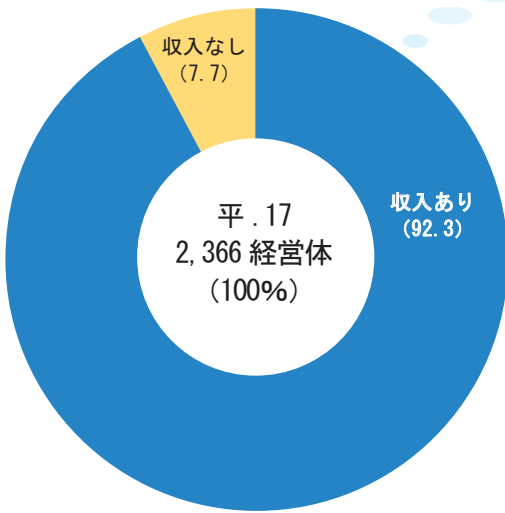


# 農業事業収入のある経営体は92%

農業経営体  
 家族経営  
 家族経営以外の経営

農業事業収入のある経営体は2,185経営体で、全体の92%を占めています。  
 また、収入規模別には収入金額2,000万円以上が464(21%)経営体となっています。

## ● 農業事業収入規模別経営体数 ●



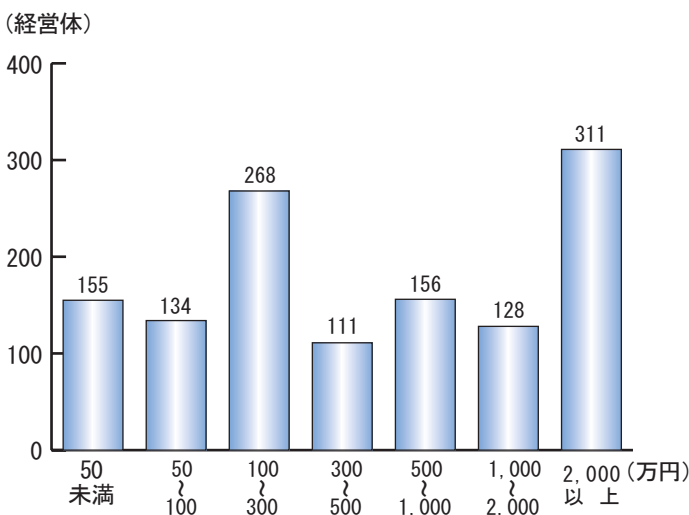
農業事業収入とは、農産物の販売金額と受託作業による料金収入を合わせたものです。

# 稲作と麦類作で全体の約6割

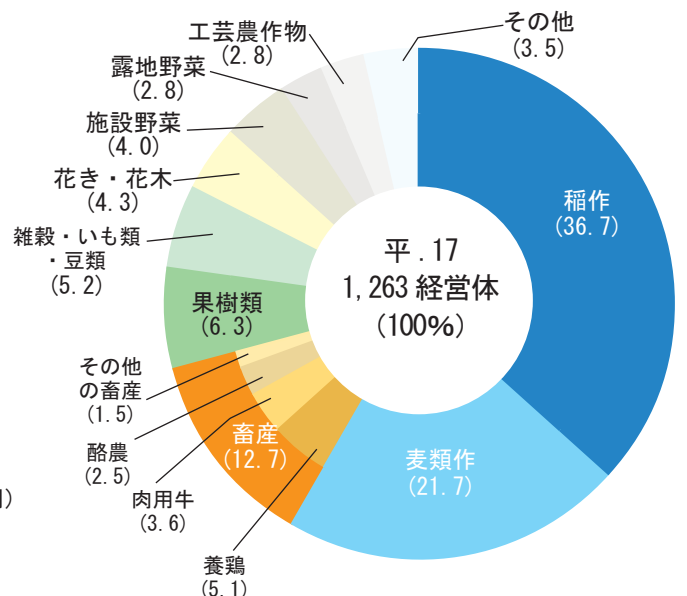
農産物の販売のある経営体は1,263経営体で、このうち販売金額2,000万円以上が311(25%)経営体となっています。

農産物販売金額1位部門の経営体数割合は、稲作が最も多く、次いで麦類作となり、この二つで全体の約6割を占めています。

## ● 農産物販売金額規模別経営体数 ●



## ● 農産物販売金額1位の部門別経営体数割合 ●



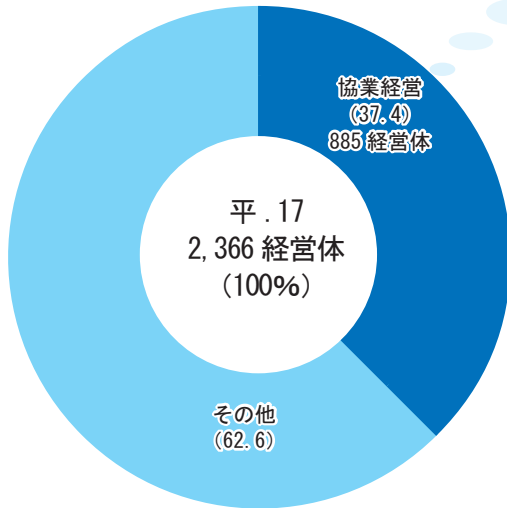


## 協業経営

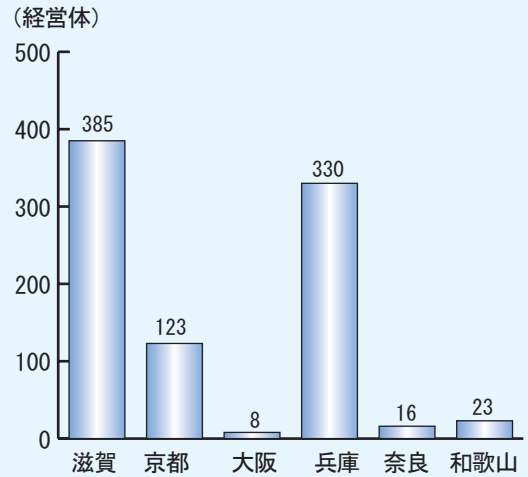
### 協業経営数は 885 経営体

家族経営以外の経営（2,366 経営体）のうち協業経営は 885 経営体で、37%を占めています。  
 府県別には、滋賀県（385 経営体）、兵庫県（330 経営体）の順に多くなっています。

● 協業経営数割合 ●



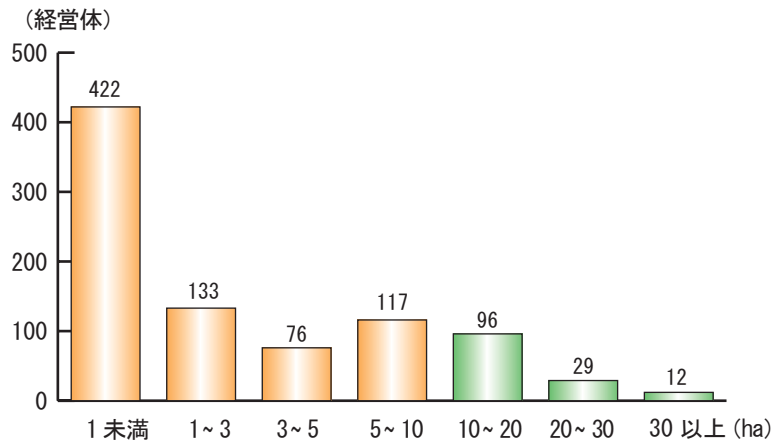
● 協業経営の府県別経営体数 ●



### 経営耕地 10ha 以上は 15%

経営耕地面積規模別経営体は、10ha 以上が 137 経営体で、全体の 15% を占めています。

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●



協業経営とは？

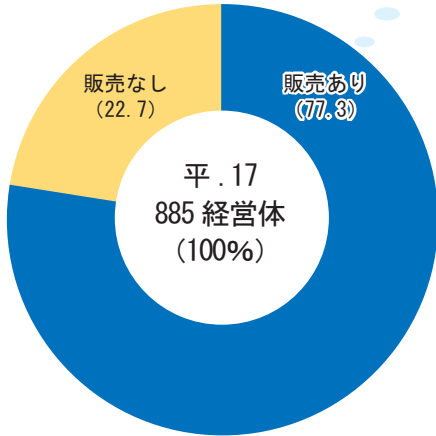
1つ以上の農業部門（例えば稲作部門や酪農部門など）の生産から販売、収支決算、利益の配分までを一貫して共同で行う形態をいいます。果樹等の消毒だけの共同作業等は協業経営とはいいません。

# 販売金額 1,000 万円以上は約 1 割

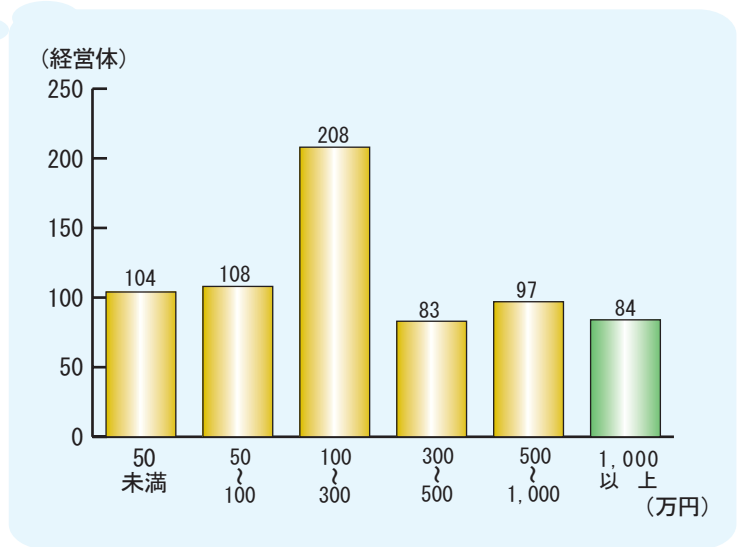
農産物の販売のある経営体は 684 経営体で、全体の約 8 割を占めています。

これを販売金額規模別みると 1,000 万円以上が 84 経営体で、全体の約 1 割を占めています。

## ● 農産物販売の有無割合 ●



## ● 農産物販売金額規模別経営体数 ●

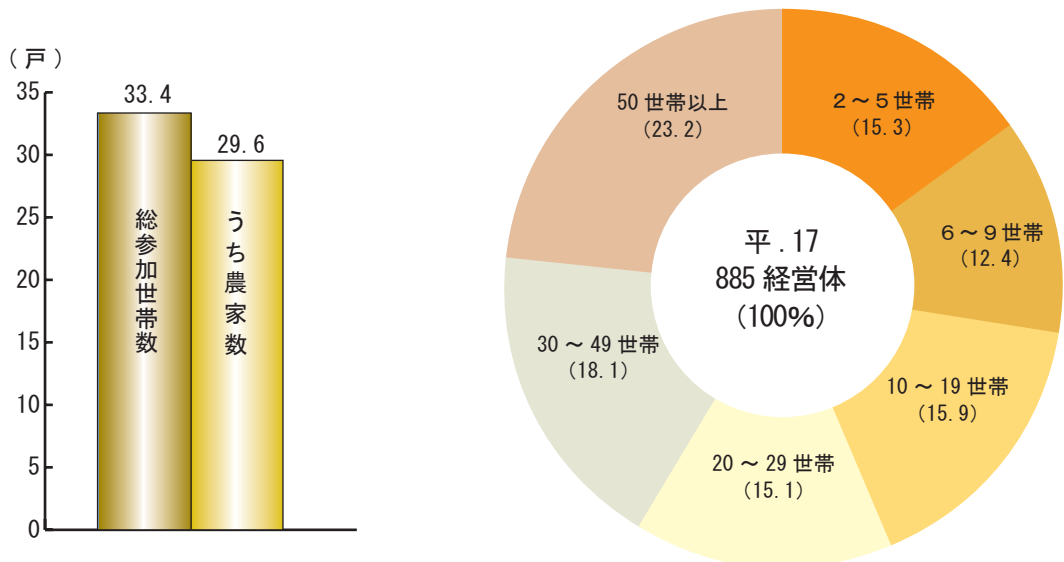


# 1 経営体当たり参加世帯数は 3 3 戸

協業経営体への参加世帯数をみると、1 経営体当たり 33 戸となっています。このうち農家は、30 戸となっています。

参加世帯規模別割合では、50 世帯参加以上の経営体が 23% を占めています。

## ● 1 経営体当たり参加世帯数及び参加世帯数規模別協業経営体数割合 ●



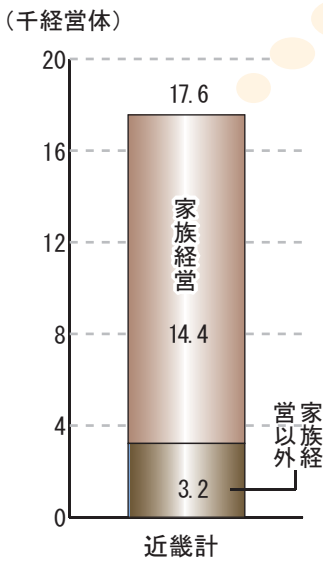
# 林業経営体

## 林業経営体数は1万8千経営体

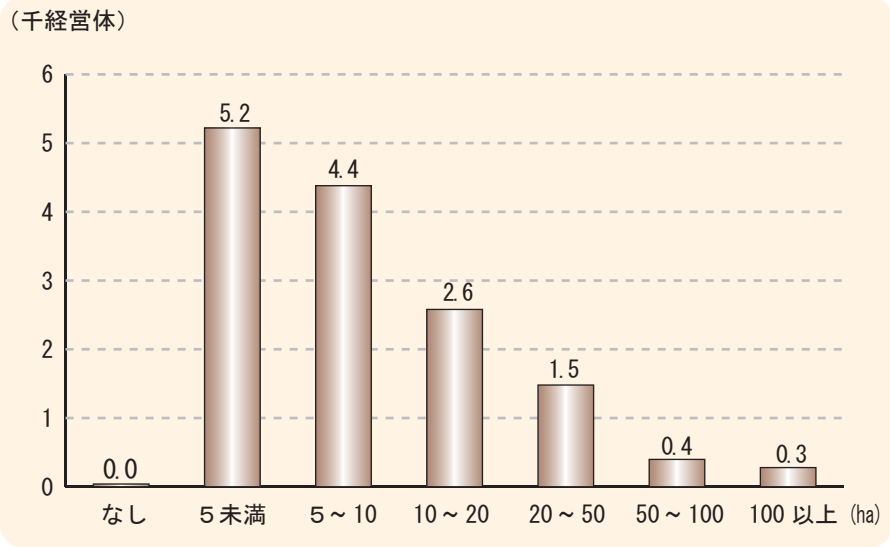
近畿の林業経営体数は1万8千経営体となっています。このうち、家族経営は1万4千経営体で、全体の82%を占めています。

また、家族経営を保有山林規模別にみると10ha未満が1万経営体で約7割を占めています。府県別経営体数は、兵庫県が最も多く、次いで京都府、和歌山県の順になっています。

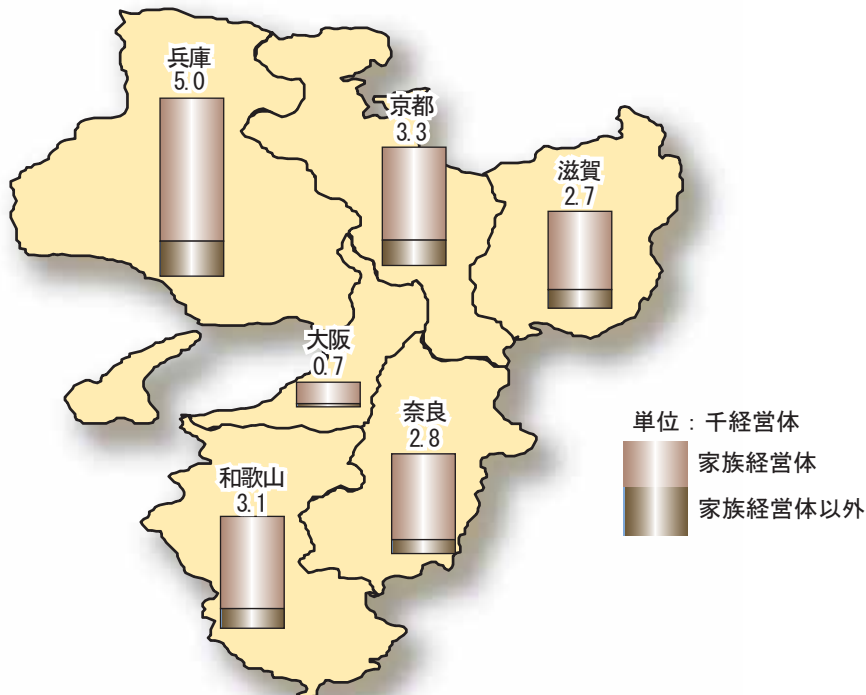
### ● 経営体数 ●



### ● 家族経営の保有山林規模別経営体数 ●



### ● 府県別の経営体数 ●



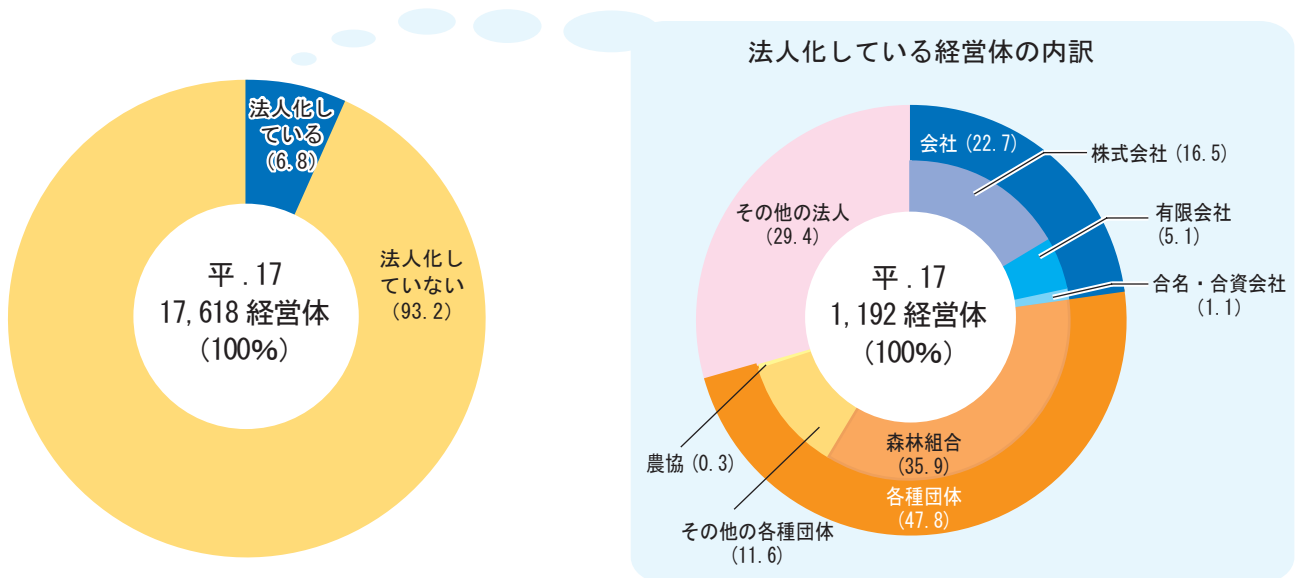
# 法人化している経営体は6.8%

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は1,192経営体で、全体の6.8%にとどまっています。

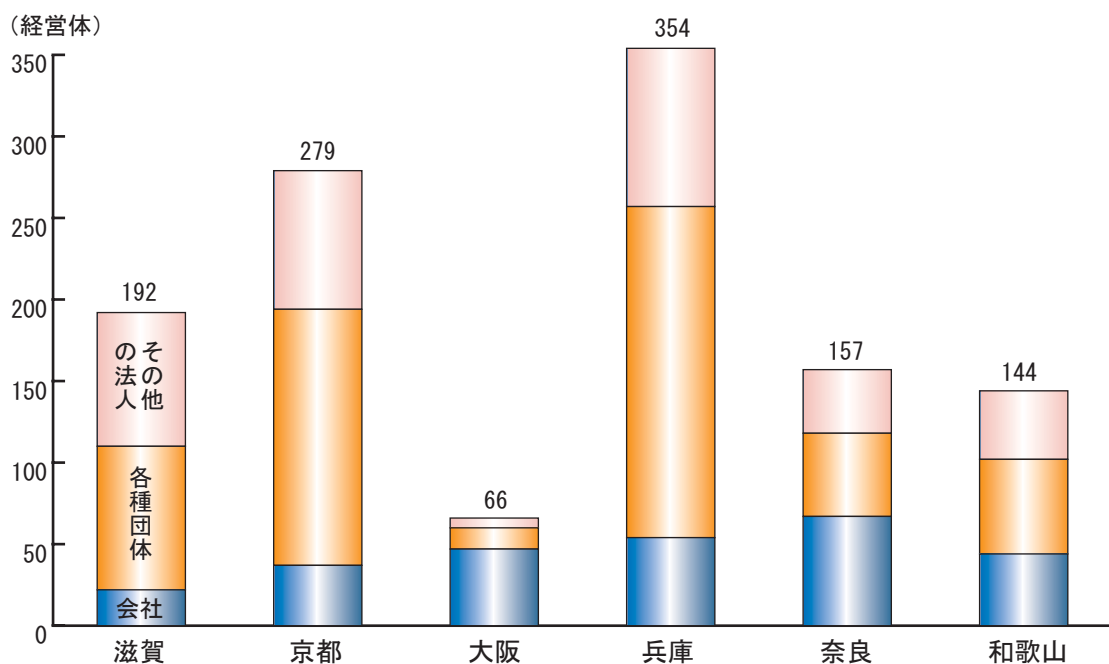
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約2割となっています。

府県別には、兵庫県が354経営体で最も多く、近畿の3割を占めています。

## ● 組織形態別林業経営体の内訳 ●



## ● 法人化している経営体の府県別組織形態別経営体数 ●

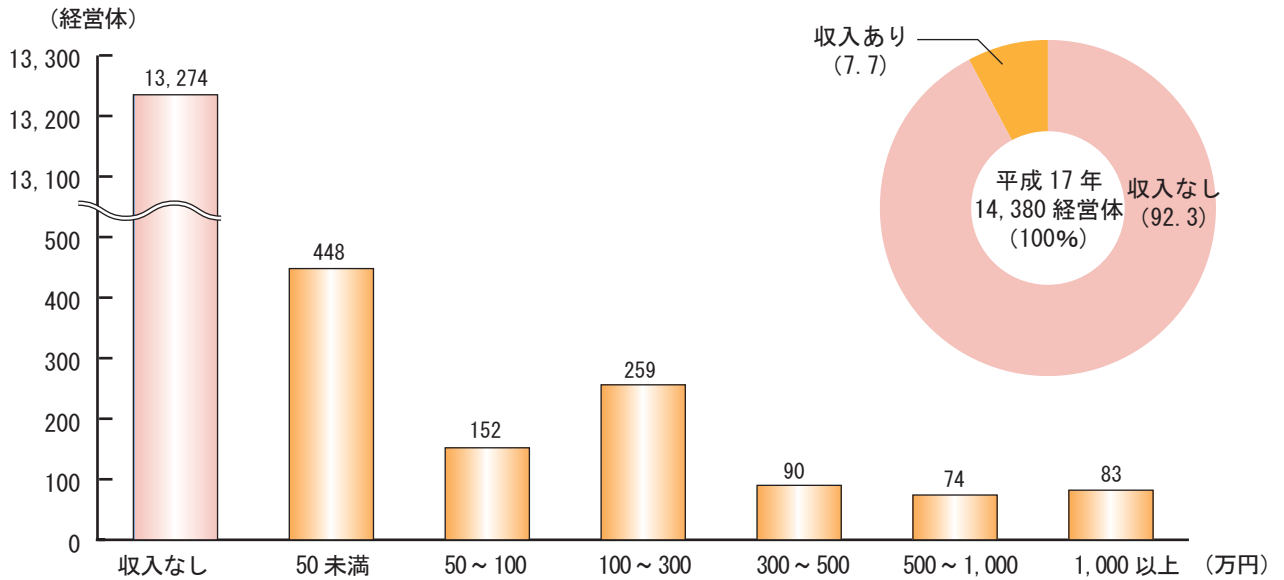


## 収入なしが約9割

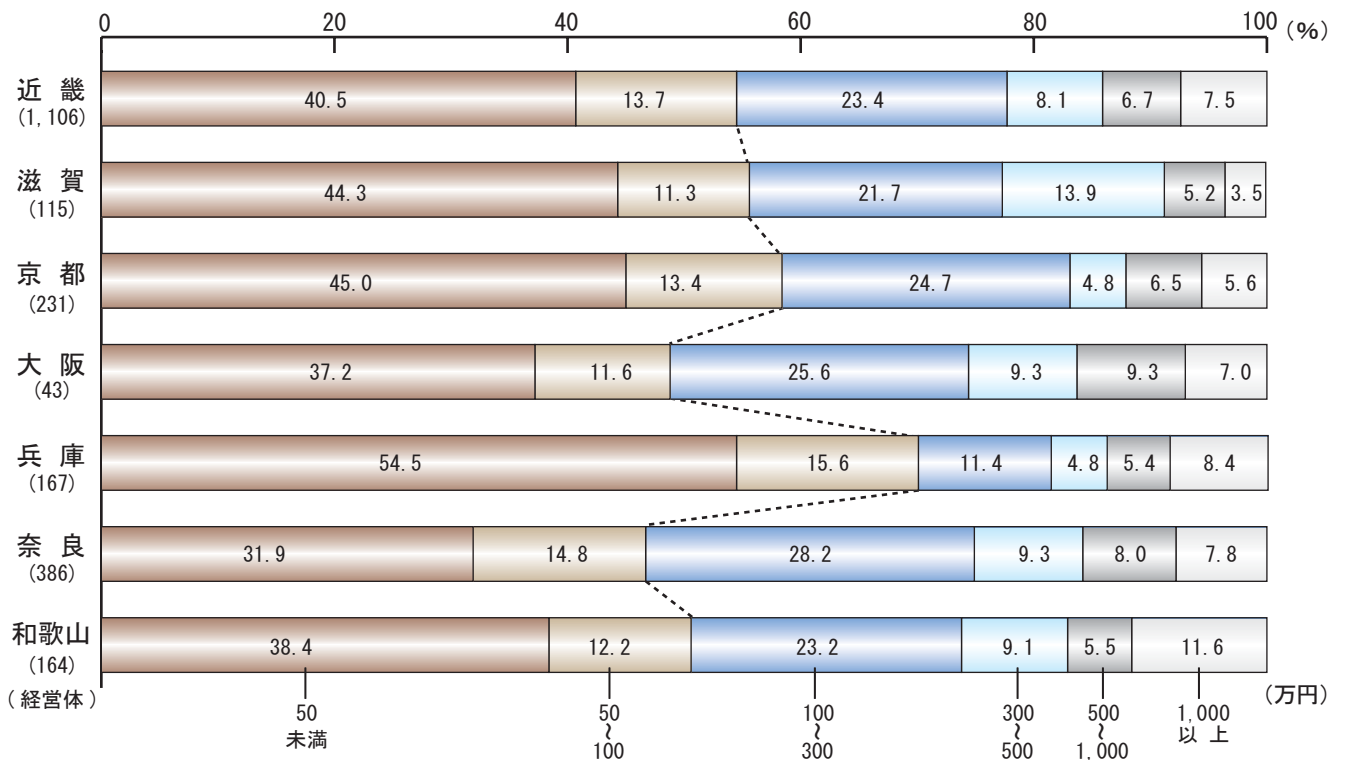
林業経営体のうち家族経営を事業収入規模別にみると、収入なしが1万3千経営体で約9割を占めています。また、100万円以上の階層は506経営体にとどまっています。

収入のある経営体を府県別に収入金額規模別でみると、100万円未満の経営体は、兵庫県を除き5割から6割を占めています。

### ● 事業収入規模別経営体数及び販売の有無割合 ●



### ● 府県別事業収入規模別経営体数割合 (収入なしを除く) ●

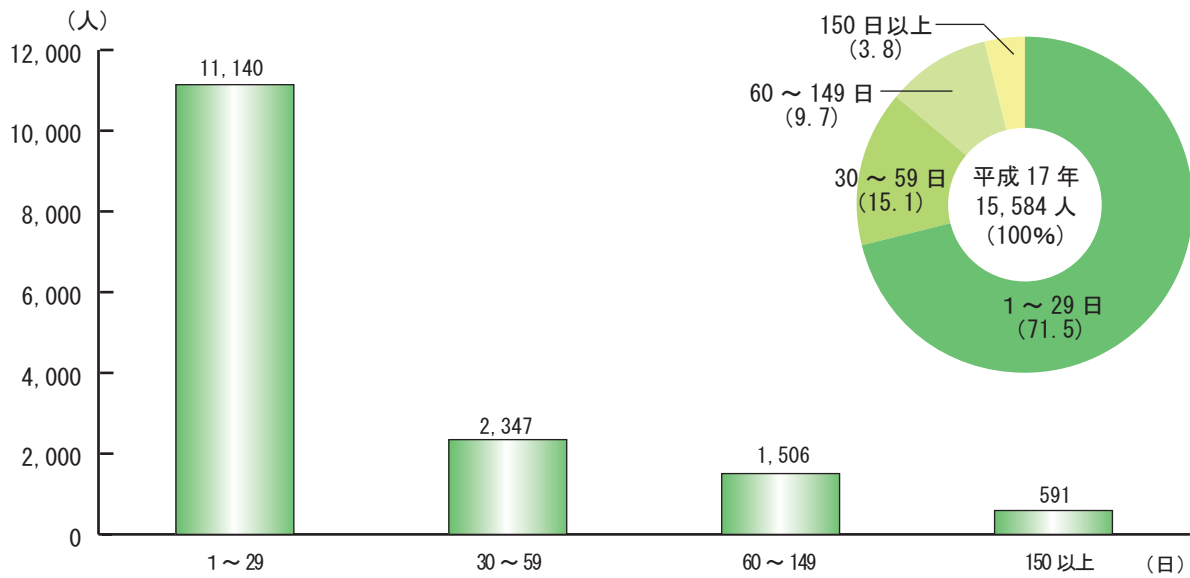


## 30日未満の従事者が約7割

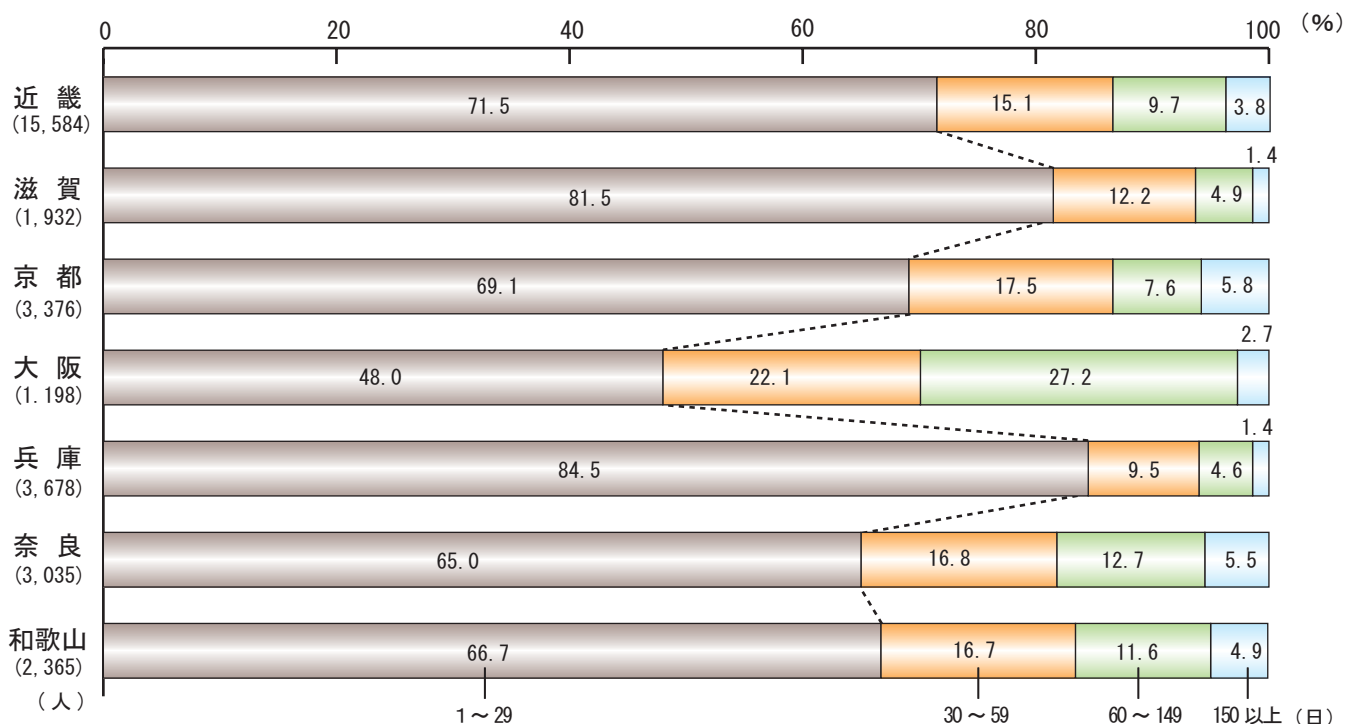
家族経営の林業作業従事日数別従事者数をみると、従事日数1～29日が1万1千人で約7割を占めています。一方、150日以上は591人で4%にとどまっています。

府県別には、1～29日は兵庫県、滋賀県で約8割と高くなっています。一方、大阪府では60～149日が約3割あり近畿平均の約3倍と高くなっています。

### ● 林業作業従事日数別従事者数及び割合 ●



### ● 府県別林業作業従事日数別従事者数割合 ●



# 農山村地域資源

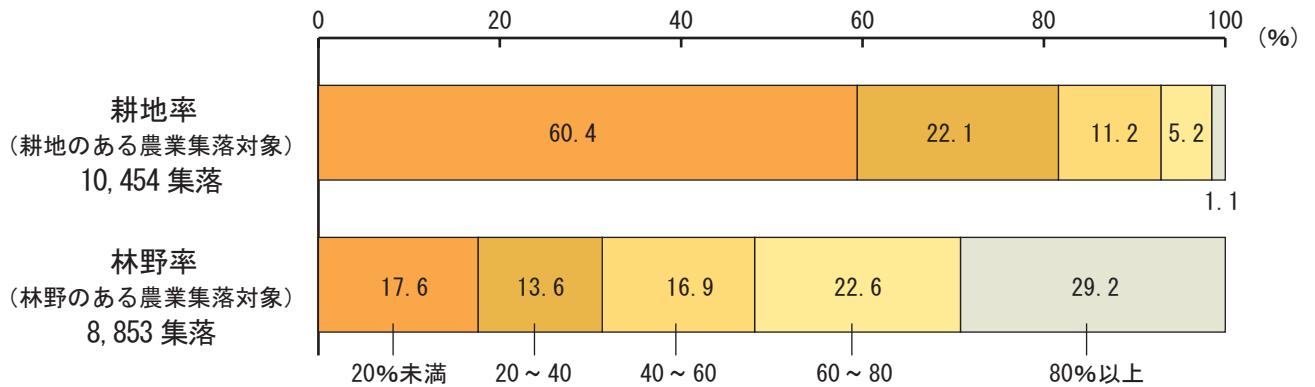
## 耕地率 20%未満の農業集落が 6 割

近畿における農業集落数は、10,849 集落となっています。

このうち、耕地のある農業集落（10,454）の耕地率別集落数割合をみると耕地率 20%未満の集落が約6割を占めています。

また、林野のある農業集落（8,853）の林野率別農業集落数割合をみると林野率 80%以上の集落が約3割で最も多くなっています。

● 耕地率別及び林野率別農業集落数割合 ●



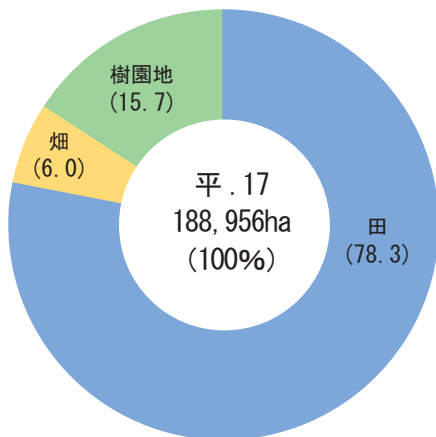
注：耕地率とは、総土地面積に占める耕地面積の割合をいいます。  
林野率とは、総土地面積に占める林野面積の割合をいいます。

## 農振農用地内耕地面積は 1 8 万 9 千 ha

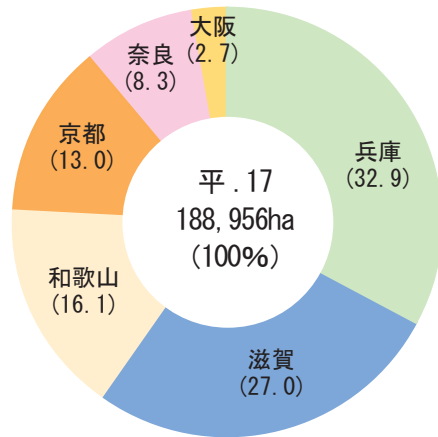
近畿における農振農用地内耕地面積は 18 万 9 千 ha となっています。

これを耕地種類別でみると田が 14 万 8 千 ha で全体の約8割を占めています。

● 耕地種類別農振農用地内耕地面積割合 ●



● 農振農用地内耕地面積の府県別割合 ●



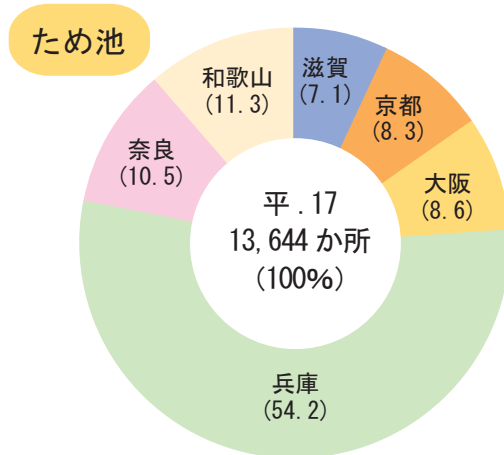
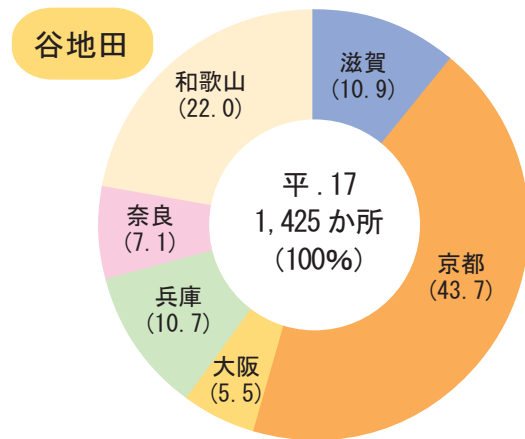
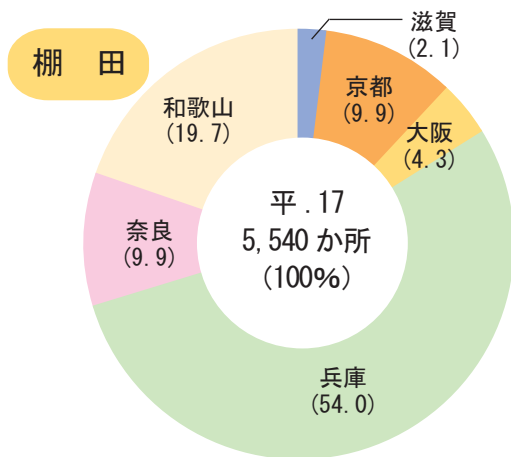
### 農振農用地とは？

農業振興地域の整備に関する法律（略称：農振法）第 8 条第 1 項に基づき、市町村が農業振興地域整備計画を定めた区域のうち、第 8 条第 2 項第 1 号に基づく農用地等として利用すべき土地の区域の指定のある区域をいいます。

## 棚田、ため池の約5割は兵庫県

棚田、谷地田、ため池のか所数は、棚田5,540、谷地田1,425、ため池1万3,644か所となっています。府県別には、棚田、ため池は兵庫県が約5割、谷地田は京都府が約4割を占めています。また、棚田及び谷地田の1か所当たりの面積は、滋賀県が最も大きくなっています。

### ● 棚田、谷地田、ため池の府県別か所数割合 ●



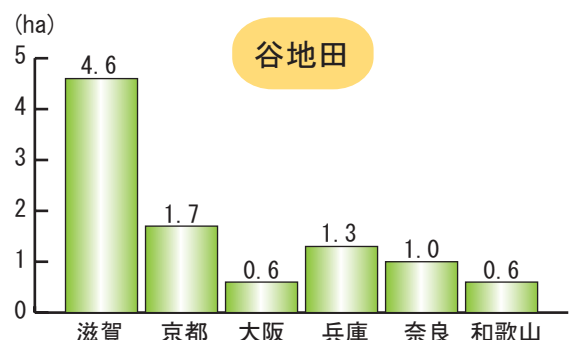
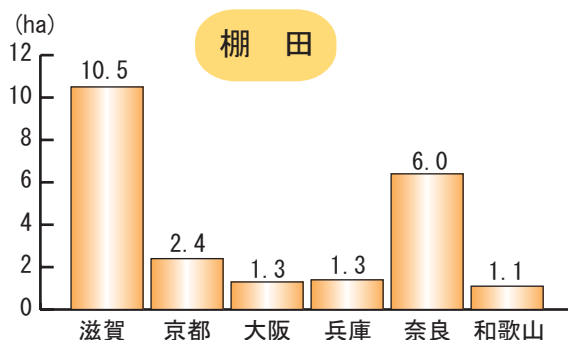
#### 用語解説

**棚田**…傾斜地に等高線に沿って作られた水田であり、田面が水平で棚状に見えることからこう呼ばれています。ほ場の形状は問いません。

**谷地田**…台地にはさまれた細長い谷にある水田をいいます。ほ場の形状は問いません。

**ため池**…かんがい用水をためておく人工または天然の池をいいます。受益面積が2ha以上のものについて把握しています。

### ● 棚田及び谷地田の府県別1か所当たりの面積 ●

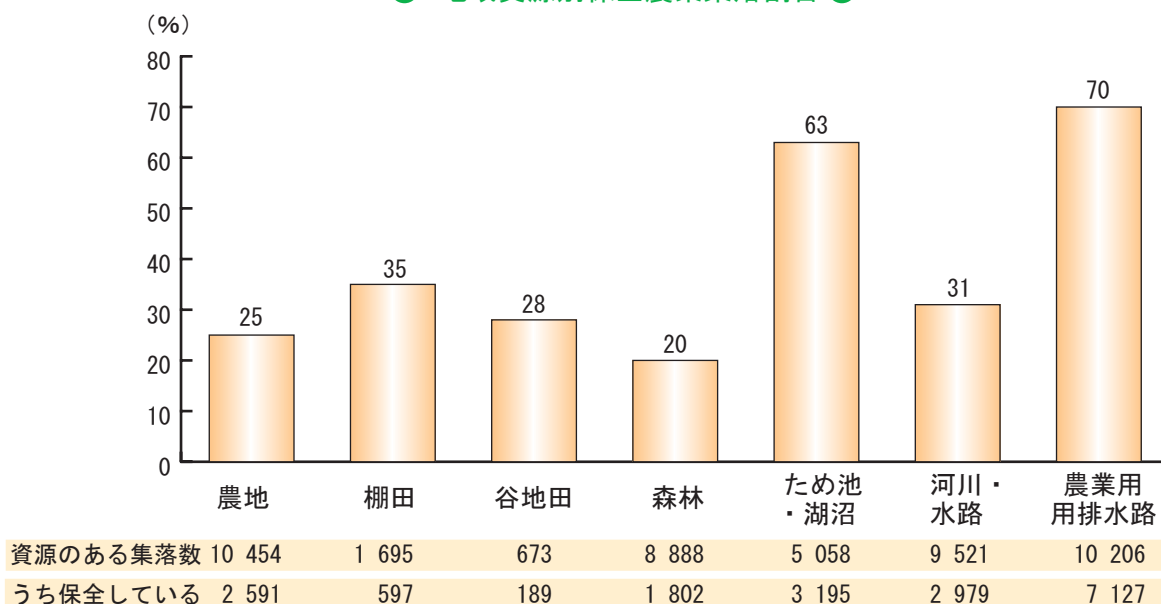


## 農業用排水路を保全している農業集落は7割

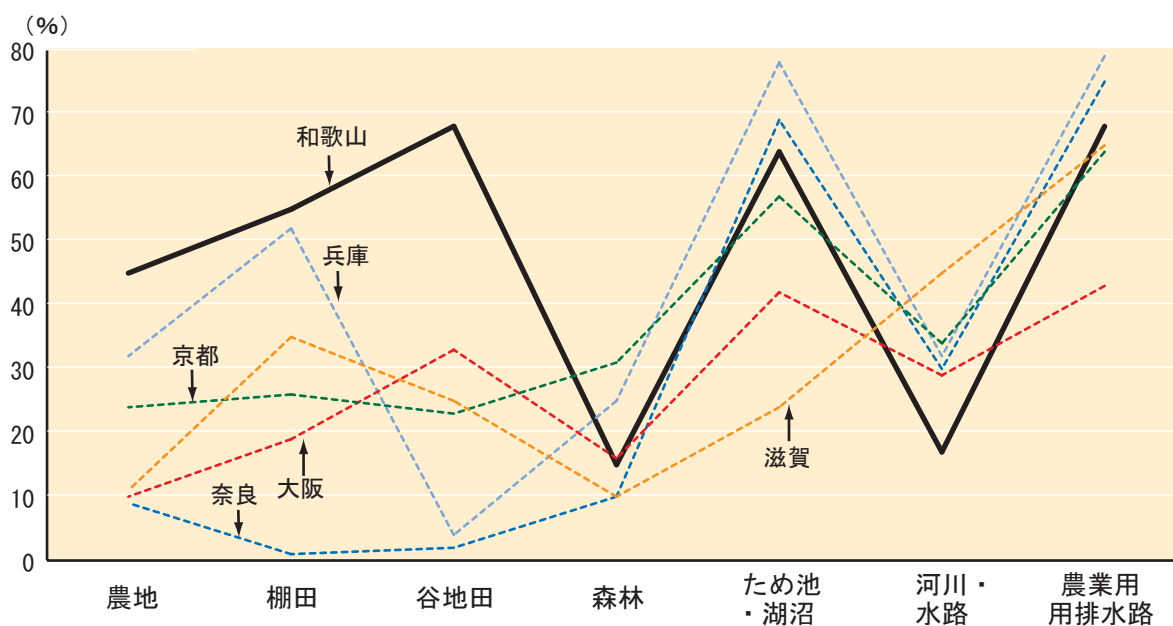
地域資源のある農業集落について、その資源別の保全割合をみると、農業用排水路が7割と最も高く、次いで、ため池・湖沼、棚田の順になっています。

また、府県別には、和歌山県が4資源（棚田、谷地田、ため池・湖沼、農業用排水路）について5割以上の農業集落で保全が行われています。

● 地域資源別保全農業集落割合 ●



● 府県別地域資源別保全農業集落割合 ●

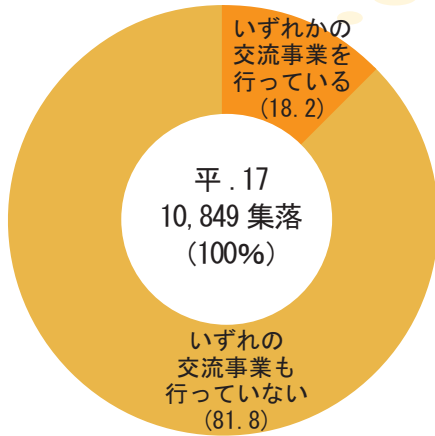


## 交流事業に取り組んでいる農業集落は約2割

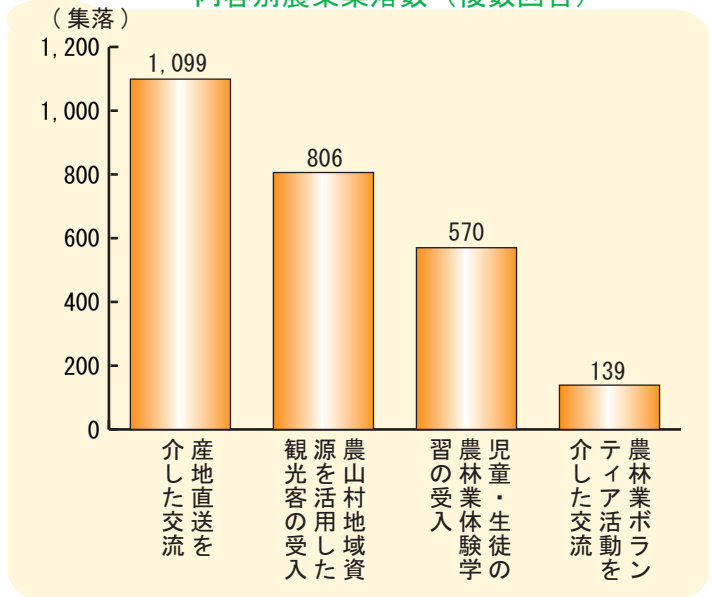
地域資源を活用したいずれかの交流事業を行っている農業集落数は 1,972 集落で、全体の 18%となっています。

取り組んでいる交流事業を内容別にみると、「産地直送を介した交流」が最も多く 1,099 集落で、次いで、「農山村地域資源を活用した観光客の受入」が 806 集落となっています。

### ● 地域資源を活用した交流の取組農業集落数割合 ●



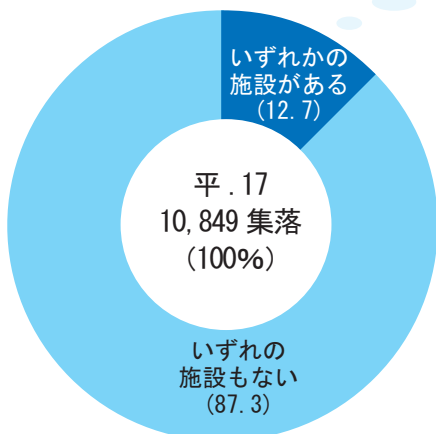
### ● 取り組んでいる交流事業の内容別農業集落数 (複数回答) ●



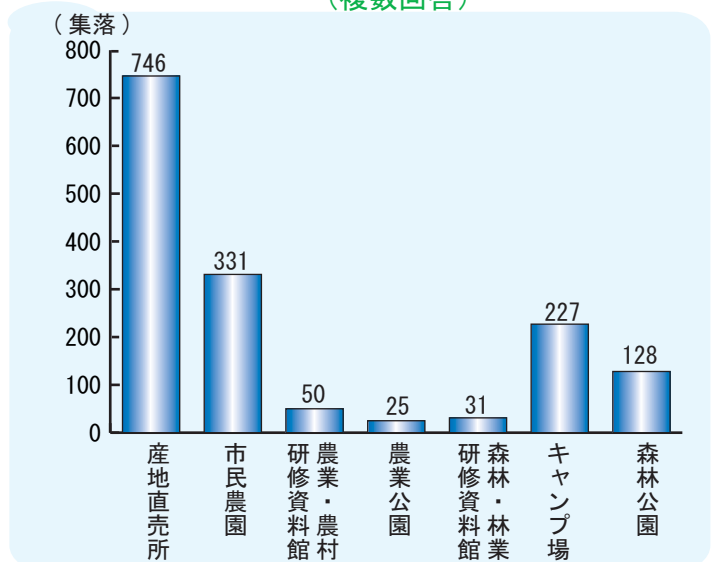
## 地域資源活用施設のある農業集落は13%

地域資源を活用したいずれかの施設がある農業集落数は 1,374 集落で、全体の 13%となっています。主な施設のある農業集落をみると、産地直売所が 746 集落、市民農園が 331 集落となっています。

### ● 地域資源を活用した施設がある農業集落数割合 ●



### ● 地域資源を活用した施設数 (複数回答) ●

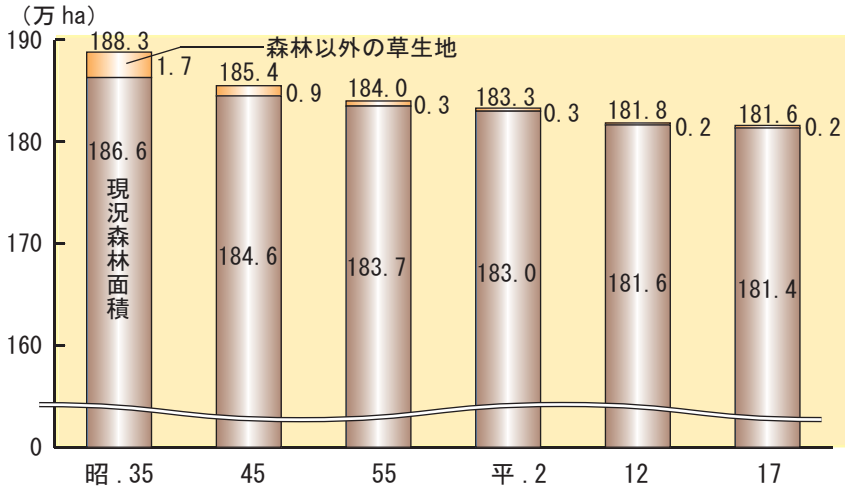


# 林 野

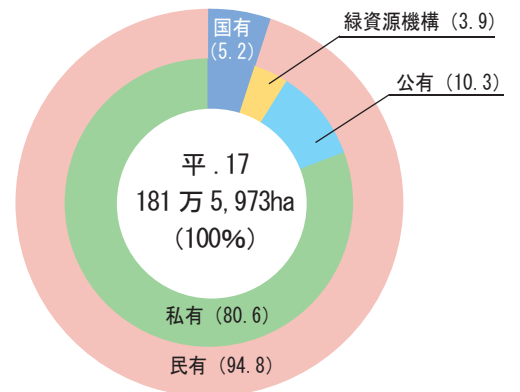
## 林野面積は181万6千ha

近畿における林野面積は181万6千haで、このうち、現況森林面積は181万4千haとなっています。これを5年前と比べてみると、それぞれ2,437ha(0.1%)、2,953ha(0.2%)減少しています。

● 林野面積の推移 ●



● 所有形態別林野面積 ●



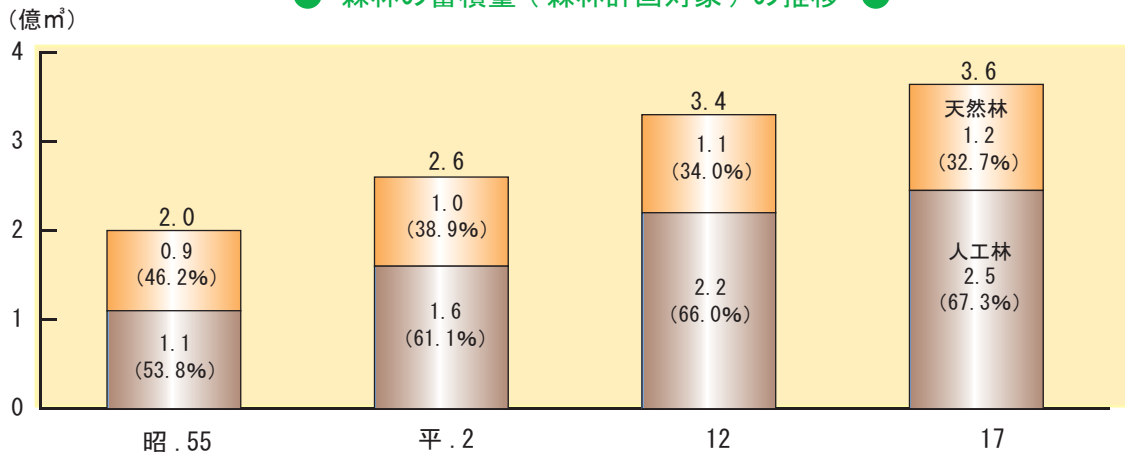
### 林野面積とは？

「現況森林面積」に「森林以外の草生地（野生地）」の面積を加えた面積をいいます。  
 現況森林面積……調査期日（平成17年2月1日）現在の森林面積をいいます。  
 森林以外の草生地……森林以外の土地で野草、かん木類が繁茂している土地をいいます。

## 総蓄積量は3億6千m<sup>3</sup>

森林蓄積量（森林計画対象）は3億6千m<sup>3</sup>で、5年前に比べて8%増加しています。これを、人工林・天然林別にみると、人工林は4%、天然林は10%増加しています。

● 森林の蓄積量（森林計画対象）の推移 ●



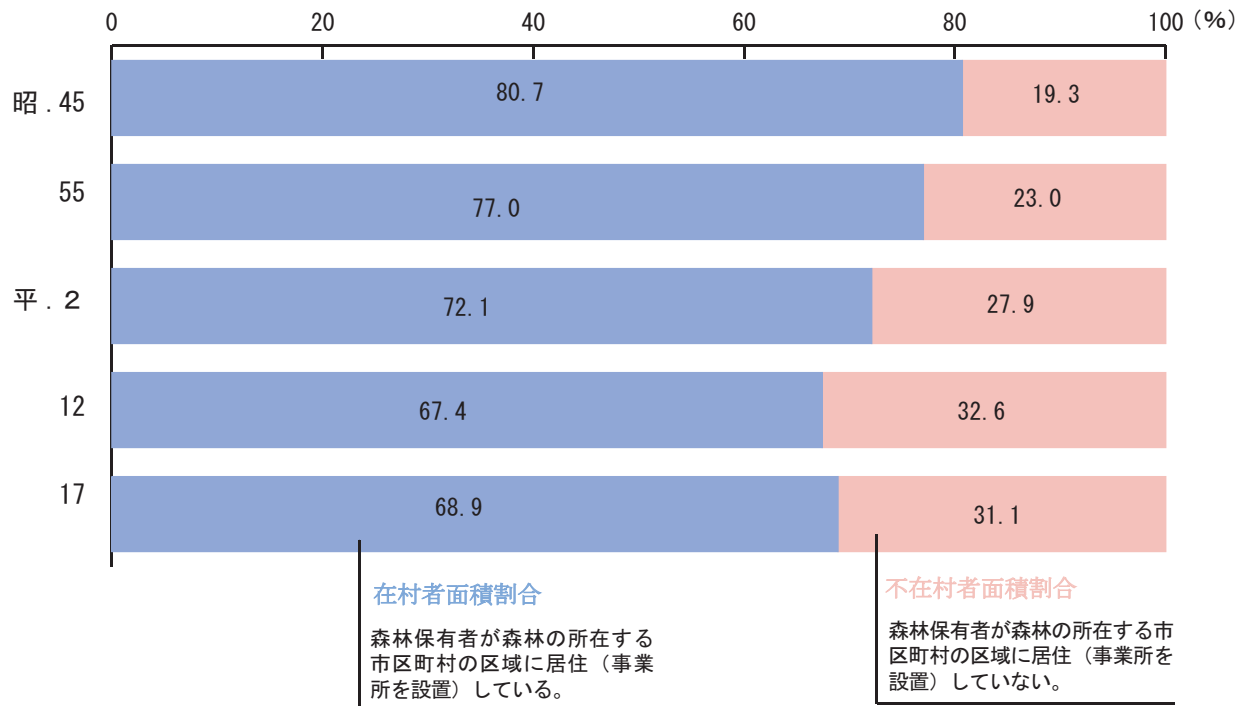
注：森林蓄積量とは、森林計画対象の森林における立木の材積量をいいます。

# 不在村者の私有林面積割合は約3割

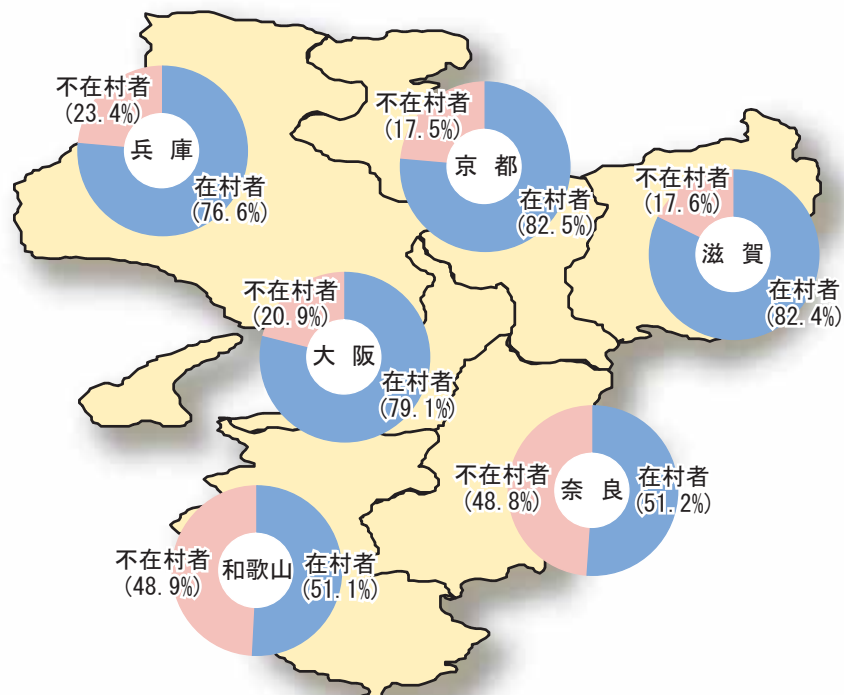
私有林の在村者、不在村者の割合をみると、在村者の面積割合は69%、不在村者の面積割合は31%で、不在村者の面積割合は5年前に比べて1.5ポイント低下しています。

府県別には、奈良県、和歌山県で不在村者の割合が約5割と高くなっています。

## ● 在村者・不在村者別私有林面積割合の推移 ●



## ● 府県別在村者・不在村者別私有林面積割合 ●



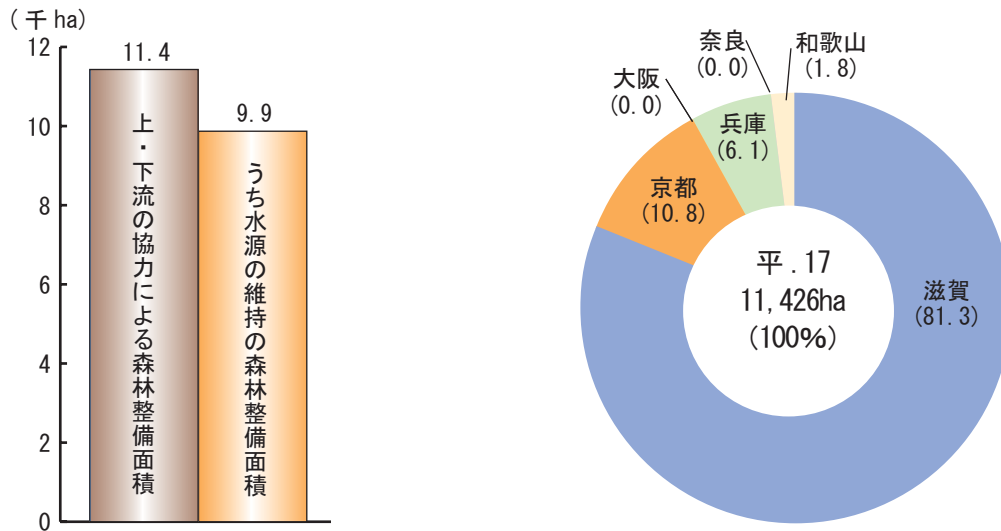
# 上・下流の協力による森林整備面積は1万1千ha

上・下流の協力による森林整備面積は11,426haとなっています。これを整備の目的別にみると水源の維持が9,866haで、全体の86%を占めています。

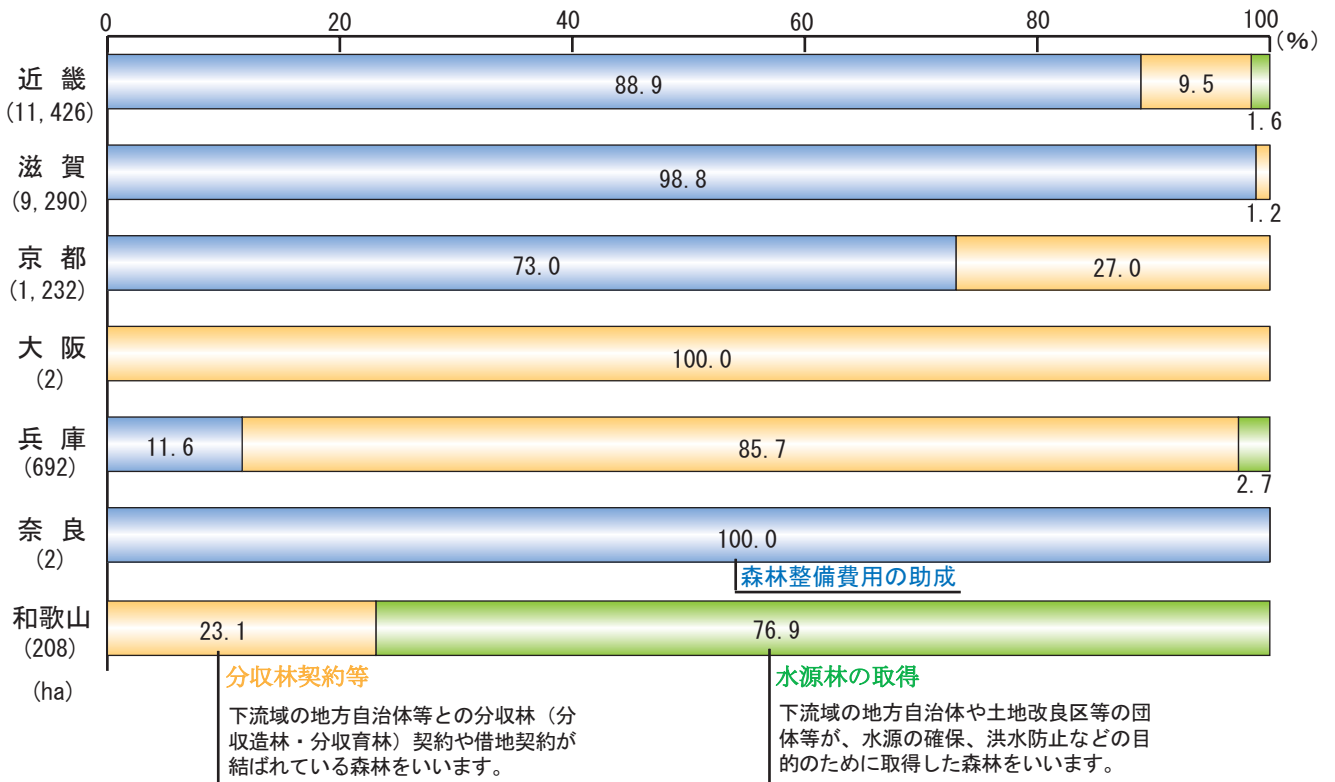
府県別には、滋賀県が9,290haで、全体の81%を占めています。

また、事業別には、森林整備費用の助成が約9割を占めています。

## ● 上・下流の協力による森林整備面積及び同府県別面積割合 ●



## ● 府県別上・下流の協力による森林整備面積事業別面積割合 ●



上・下流の協力による森林整備とは?

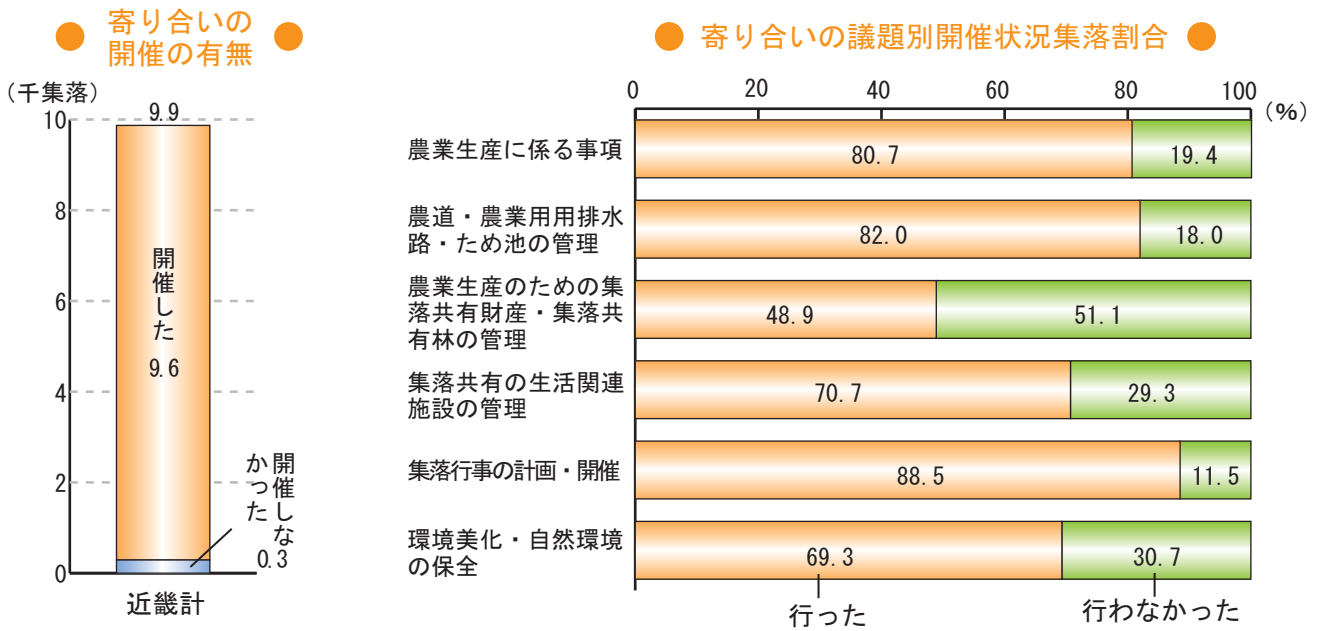
主に下流域の自治体等が、水源林の維持等を目的として上流域の森林が所在する地方自治体等に対して森林整備費用の助成を行ったり、分収林契約等を行うなどにより整備された森林をいい、調査日現在で継続されているものをいいます。

# 農村集落機能

## 寄り合いを開催した農業集落は97%

近畿の農業集落における過去1年間の寄り合いの開催状況についてみると、97%の農業集落で寄り合いを開催しています。

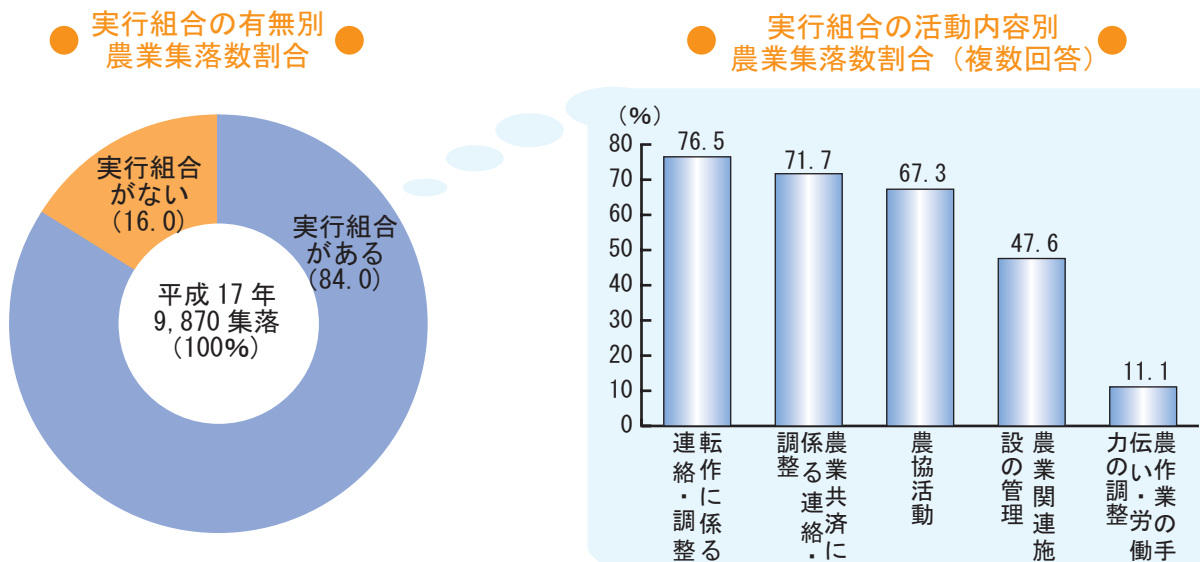
寄り合いの議題別開催状況では、「集落行事の計画・開催」が89%の農業集落で開催され最も多くなっています。



## 実行組合がある農業集落は84%

農業集落における農業生産活動の最も基本的な農家集団である実行組合についてみると、実行組合がある農業集落は84%となっています。

実行組合の活動内容をみると、「転作に係る連絡・調整」が77%、「農業共済に係る連絡・調整」が72%となっています。



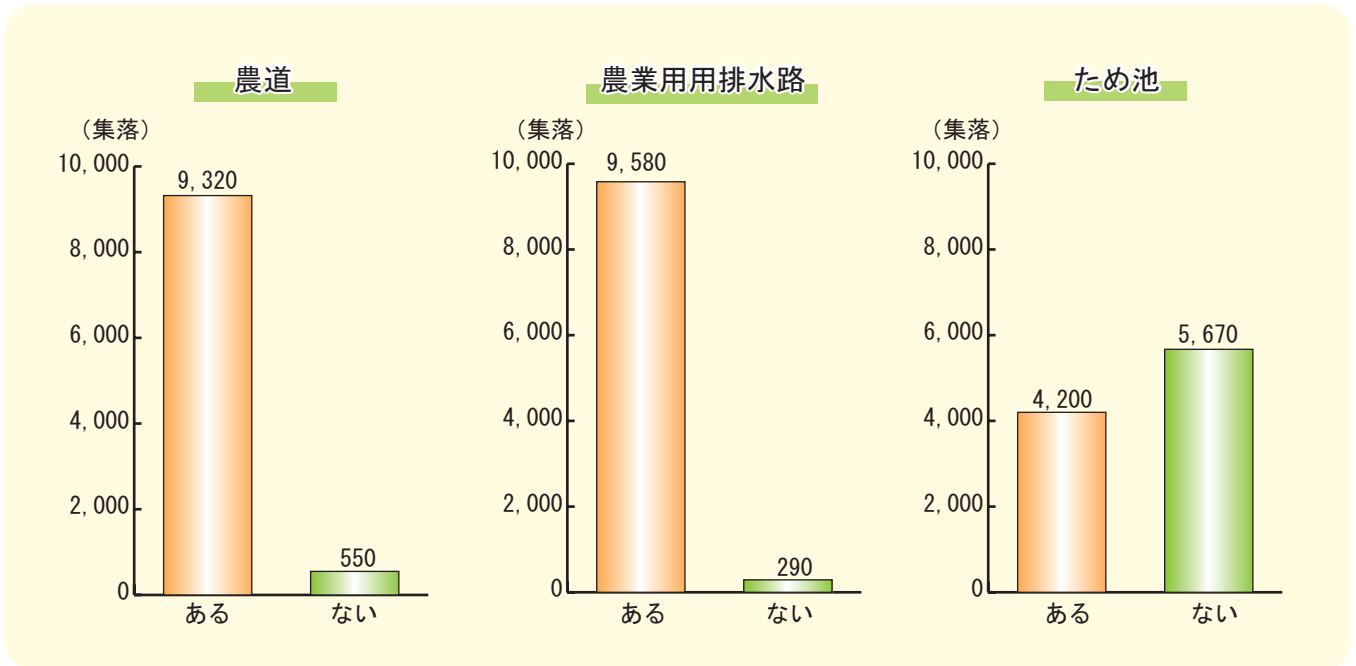
農村集落調査

## 農業関連施設の管理主体は「当該農業集落のみ」が最も多い

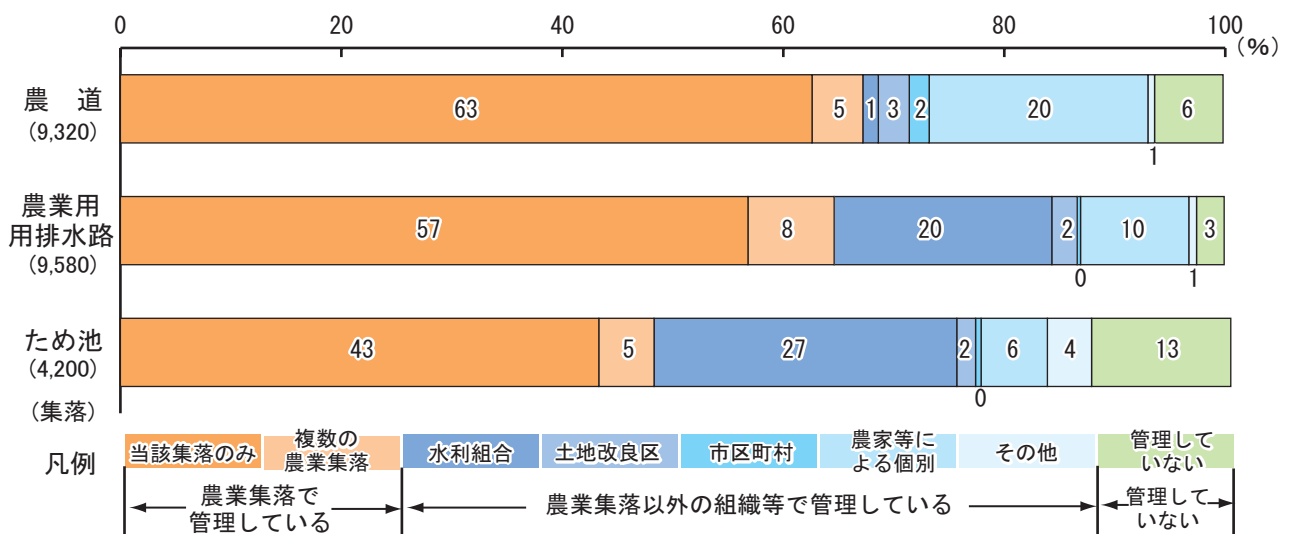
農業集落内の農業関連施設（農道、農業用排水路、ため池）についてみると、農道、農業用排水路は9割以上、ため池は約4割の集落にあります。

これらの管理主体については、農道では「当該農業集落のみ」が63%で最も多く、次いで「農家等による個別」が20%となっています。農業用排水路では「当該農業集落のみ」が57%と最も多く、次いで「水利組合」が20%となっています。ため池では「当該農業集落のみ」が43%と最も多く、次いで「水利組合」が27%となっています。

### ● 農業関連施設の有無別農業集落数 ●



### ● 農業関連施設の管理主体別農業集落数割合 ●



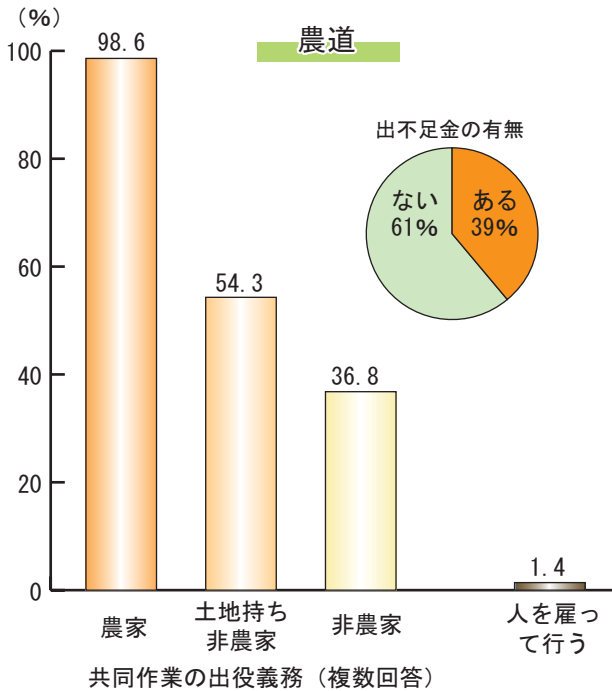
# 管理作業は大半が共同作業で実施

農業関連施設（農道・農業用排水路・ため池）を地域住民の任意組織が主体となって管理している場合についてみると、管理状況は、各施設とも大半が共同作業で行われています。農地を所有しない「非農家への出役義務」が課せられている農業集落は、農道が最も多く約4割となっています。

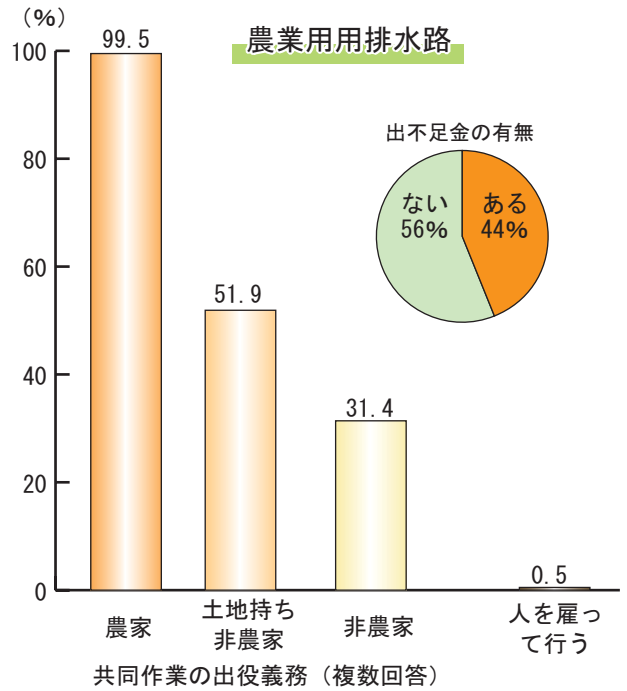
共同作業に不参加の場合に支払う「出不足金」の取り決めのある農業集落は、各施設とも約4割となっています。

施設の維持・管理に係る費用又は資材の「助成」を受けている農業集落は、農道が最も多く約3割となっています。

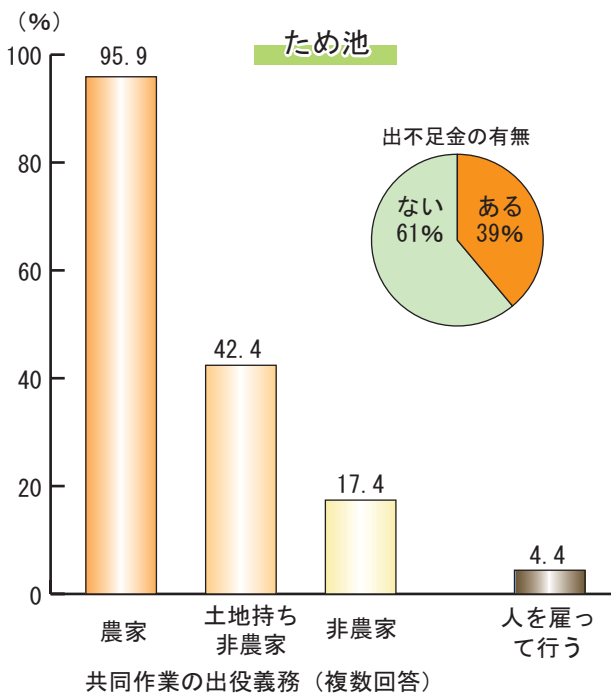
● 農道の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



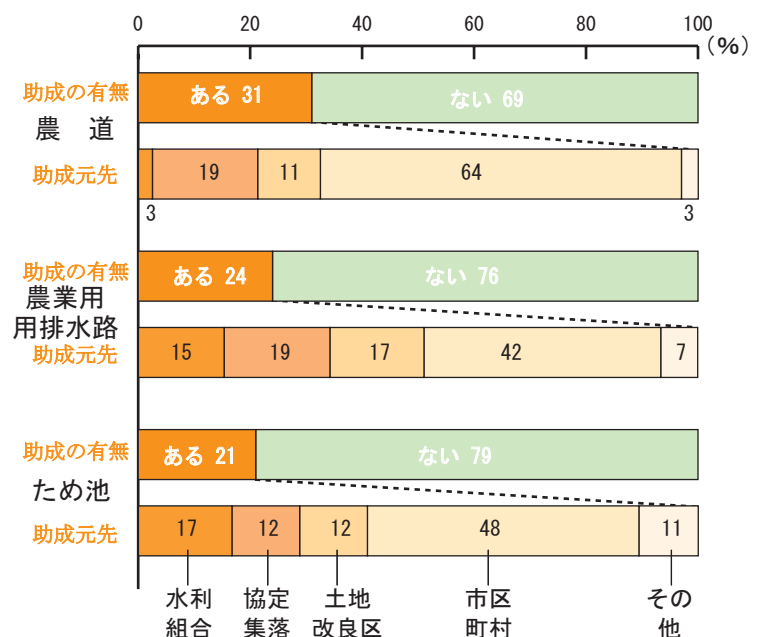
● 農業用排水路の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



● ため池の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



● 管理に対する助成の有無及び助成元先別の農業集落数割合 ●



出不足金とは、共同作業への不参加の場合に支払う負担金をいいます。

# 1 回当たりの参加人数が減少した農業集落は約 2 割

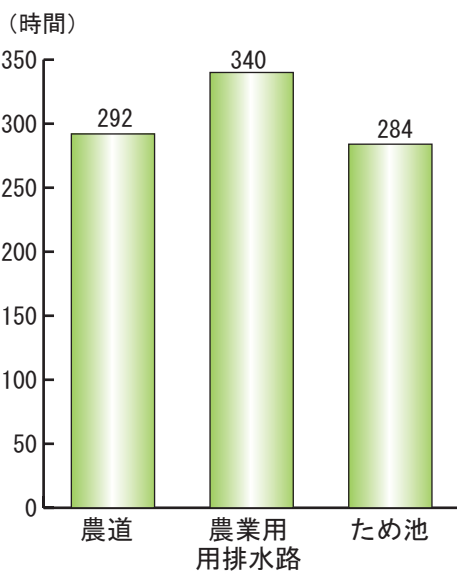
農業関連施設（農道・農業用排水路・ため池）を地域の農業者等の共同作業により管理している場合における過去 1 年間の 1 農業集落当たりの年間作業総量は、延べ時間で農道は 292 時間、農業用排水路は 340 時間、ため池は 284 時間となっています。

1 回当たりの参加人数は、農業用排水路は 30 人、農道は 29 人、ため池は 24 人となっています。

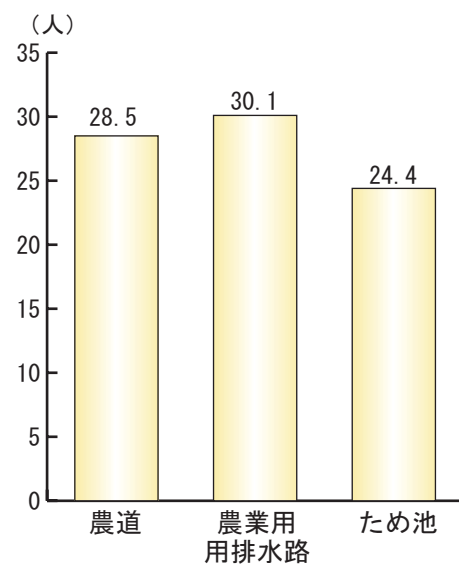
共同作業の状況を 5 年前と比べると、「過去 1 年間の作業回数」は、各施設とも「変わらない」が 9 割以上となっています。

一方、「1 回当たりの参加人数」は「減少」の農業集落が農道で 17%、農業用排水路が 16%、ため池が 12% となっています。

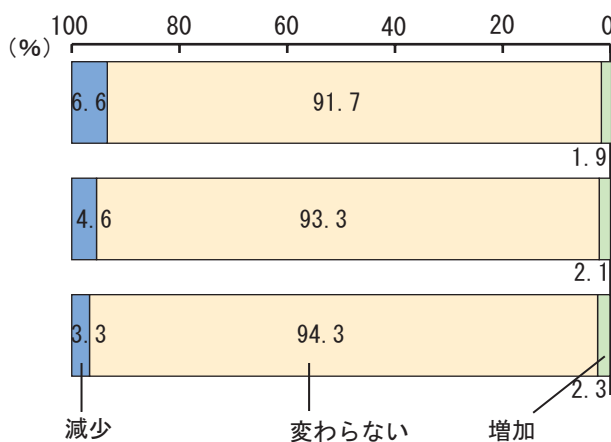
● 年間作業総量 (1 農業集落当たり) ●



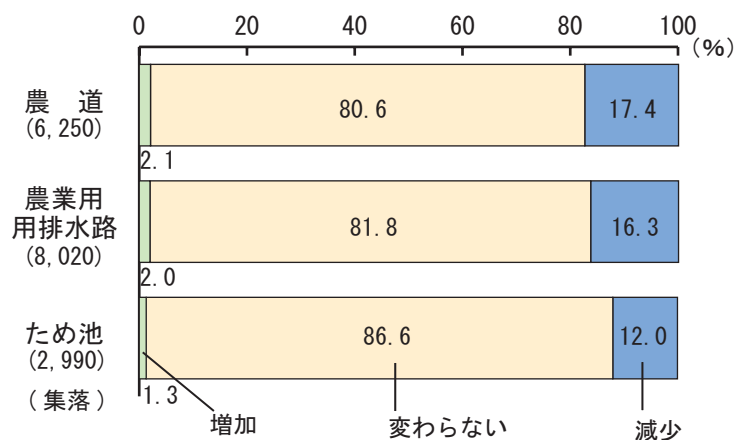
● 1 回当たりの参加人数 ●



● 過去 1 年間の作業回数増減別 農業集落数割合 (対 5 年前) ●



● 1 回当たりの参加人員増減別 農業集落数割合 (対 5 年前) ●



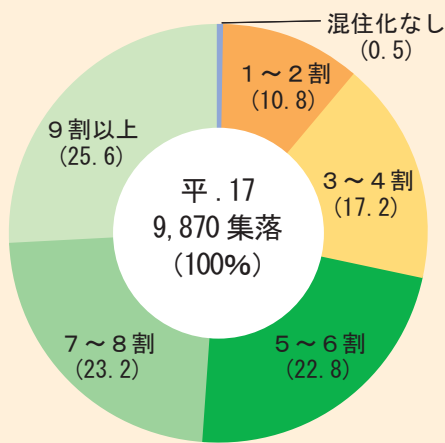
# 農村集落環境

## 混住化割合が5割以上の農業集落が約7割

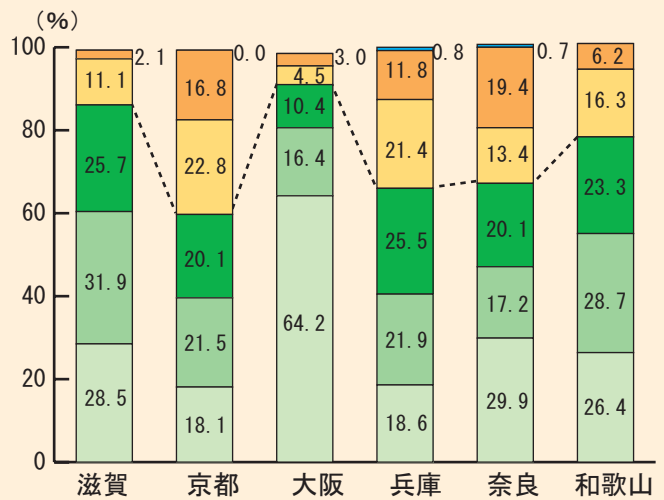
農業集落における混住化の割合（農業集落の総世帯に占める農家以外の世帯の割合）をみると、混住化割合が5割以上の農業集落が約7割となっています。

府県別には、混住化割合5割以上が、大阪府91%、滋賀県86%と他に比べ高くなっています。

● 混住化の農業集落数割合 ●



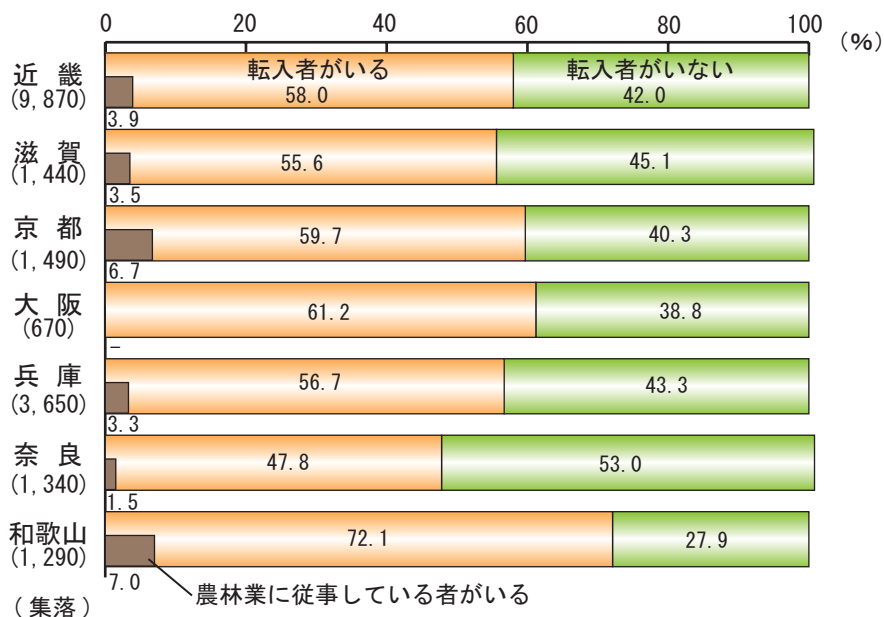
● 府県別別混住化の農業集落数割合 ●



## 転入してきた者がいる農業集落は約6割

概ね過去5年間の転入者についてみると、転入してきた者がいる農業集落数は58%で、このうち現在農業林に従事している者がいる農業集落数は4%となっています。

● 府県別農業集落への転入者の状況別農業集落割合 ●



農林水産業、食品産業、食料消費に関する統計情報などのお問い合わせは、最寄りの統計部または統計・情報センターへお気軽にご連絡ください。

## 各府県の連絡先

### 京都

統計部統計企画課 TEL(075)414-9623  
 京都統計・情報センター TEL(075)211-0238  
 // (南丹庁舎) TEL(0771)62-0277  
 綾部統計・情報センター TEL(0773)42-0468  
 // (京丹後庁舎) TEL(0772)62-0662

### 滋賀

滋賀農政事務所統計部統計企画課 TEL(077)522-4261  
 大津統計・情報センター TEL(077)522-4334  
 東近江統計・情報センター TEL(0748)42-8373  
 // (長浜庁舎) TEL(0749)62-3045

### 大阪

大阪農政事務所統計部統計企画課 TEL(06)6941-9656  
 大阪統計・情報センター TEL(06)6941-9021  
 // (吹田庁舎) TEL(06)6386-7312  
 高石統計・情報センター TEL(072)265-2151

### 兵庫

兵庫農政事務所統計部統計企画課 TEL(078)331-5921  
 神戸統計・情報センター TEL(078)391-2873  
 // (洲本庁舎) TEL(0799)22-2650  
 姫路統計・情報センター TEL(0792)89-2957  
 // (たつの庁舎) TEL(0791)63-2288  
 豊岡統計・情報センター TEL(0796)22-6108  
 小野統計・情報センター TEL(0794)63-1201  
 // (丹波庁舎) TEL(0795)72-0229

### 奈良

奈良農政事務所統計部統計企画課 TEL(0742)36-2981  
 奈良統計・情報センター TEL(0742)36-2988  
 橿原統計・情報センター TEL(0744)21-6700  
 // (五条庁舎) TEL(07472)3-1125

### 和歌山

和歌山農政事務所統計部統計企画課 TEL(073)436-3831  
 和歌山統計・情報センター TEL(073)436-3835  
 // (粉河庁舎) TEL(0736)73-2580  
 田辺統計・情報センター TEL(0739)22-5551  
 // (御坊庁舎) TEL(0738)22-0606  
 // (新宮庁舎) TEL(0735)22-2956